

発行者情報

第1 発行者の概況

1. 主要な経営指標等の推移

当機構の法人単位及び機構法第15条に基づく各勘定に関して記載しています。

< 独立行政法人福祉医療機構 >

法人単位

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	191,290	195,830	331,280	314,979	286,132
経常費用	186,886	188,086	196,077	200,411	195,464
経常利益(又は経常損失)*1	4,404	7,743	135,202	114,568	90,667
臨時損失	7,584	7,224	7,524	8,079	1,356
臨時利益	1,332	1,478	2,380	327	39,821
当期総利益(又は当期総損失)	1,846	1,998	130,058	106,816	129,189
資本金 *2	290,076	290,076	4,016,552	3,574,171	3,009,462
純資産額 *3	247,241	248,972	4,105,410	3,641,432	3,090,536
総資産額	3,760,692	3,872,139	7,738,399	7,241,271	6,535,314
自己資本比率 *4	6.57%	6.43%	53.05%	50.28%	47.28%
業務活動によるキャッシュ・フロー	144,041	100,676	124,485	154,032	151,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,378	2,861	441,773	129,010	248,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,310	99,846	1,490	38,398	118,912
現金及び現金同等物の期末残高	21,158	17,467	149,037	135,661	114,005
役員数	259名	257名	277名	263名	257名

平成21年3月31日現在、当機構においては連結の対象となる特定関連会社はありません。

(1) 一般勘定

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	81,057	77,776	75,022	74,565	69,223
経常費用	81,057	78,201	75,543	74,045	69,223
経常利益(又は経常損失)*1	0	425	520	519	0
臨時利益	-	425	964	-	-
当期総利益(又は当期総損失)	0	0	443	519	0
資本金 *2	5,534	5,534	5,534	5,534	5,534
純資産額 *3	4,600	4,334	4,684	5,123	4,501
総資産額	3,195,863	3,306,633	3,326,019	3,290,914	3,185,777
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,793	111,163	15,889	35,668	105,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	240	93	146	1,767	1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,934	107,970	17,737	33,886	106,071
現金及び現金同等物の期末残高	7,750	4,463	6,165	6,180	6,638

(2) 長寿・子育て・障害者基金勘定

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
経常収益	4,309	3,972	3,972	3,969	4,069
経常費用	4,549	3,483	3,931	4,202	3,992
経常利益 (又は経常損失) *1	240	488	40	233	76
臨時利益	780	270	295	135	-
当期総利益 (又は当期総損失)	539	758	335	98	88
資本金 *2	278,710	278,710	278,710	278,710	278,710
純資産額 *3	281,217	281,975	282,311	282,213	280,560
総資産額	282,357	282,994	283,027	282,771	281,249
業務活動によるキャッシュ・フロー	82	465	174	151	1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,303	15	11	17	994
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	2	2	2	1
現金及び現金同等物の期末残高	2,858	3,305	3,139	3,003	401

(3) 共済勘定

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
経常収益	79,410	84,819	92,265	92,264	90,200
経常費用	79,543	84,384	88,704	91,360	88,847
経常利益 (又は経常損失) *1	133	434	3,561	903	1,352
臨時損失	783	912	70	75	1,356
臨時利益	547	782	505	189	4
当期総利益 (又は当期総損失)	369	304	3,995	1,017	0
資本金 *2	-	-	-	-	-
純資産額 *3	5,314	5,009	1,013	3	0
総資産額	984	1,119	682	1,114	2,514
業務活動によるキャッシュ・フロー	11	443	3,576	1,340	1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	36	7	548	1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	369	306	3,997	952	64
現金及び現金同等物の期末残高	947	1,048	618	458	645

(4) 保険勘定

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
経常収益	23,573	26,047	23,362	22,372	23,812
経常費用	19,119	19,290	19,572	21,955	25,374
経常利益 (又は経常損失) *1	4,453	6,757	3,790	416	1,561
臨時損失	6,800	6,311	7,454	6,850	-
臨時利益	-	-	-	-	39,257
当期総利益 (又は当期総損失)	2,346	445	3,664	6,434	37,695
資本金 *2	-	-	-	-	-
純資産額 *3	39,279	38,833	42,497	48,931	11,235
総資産額	47,349	54,111	57,917	58,317	56,766
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,363	2,643	2,436	2,509	1,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,355	2,640	2,422	2,531	1,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	9	12	26	4	17

(5) 年金担保貸付勘定

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
経常収益	2,893	3,152	3,650	4,102	4,025
経常費用	2,567	2,658	3,055	3,573	4,020
経常利益(又は経常損失)*1	326	493	595	528	5
臨時損失	-	-	-	282	-
当期総利益(又は当期総損失)	326	493	595	246	49
資本金 *2	-	-	-	-	-
純資産額 *3	182	674	1,267	1,512	135
総資産額	228,263	221,394	206,865	203,868	190,016
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,728	7,136	14,161	8,446	1,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	55	73	43	664	586
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,007	7,813	15,222	3,554	12,774
現金及び現金同等物の期末残高	8,982	8,232	7,127	11,355	677

(6) 労災年金担保貸付勘定

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
経常収益	46	62	66	118	49
経常費用	48	67	56	61	37
経常利益(又は経常損失)*1	1	4	10	57	12
臨時損失	-	-	-	30	-
臨時利益	5	-	9	3	23
当期総利益(又は当期総損失)	3	4	19	30	36
資本金 *2	5,831	5,831	5,831	5,831	5,831
純資産額 *3	5,835	5,830	5,849	5,879	5,869
総資産額	5,874	5,887	5,922	5,955	5,929
業務活動によるキャッシュ・フロー	788	202	240	169,819	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	2	1	1	700
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	609	405	643	811	226

平成 16 年 4 月 1 日に労働福祉事業団（現在の独立行政法人労働者健康福祉機構）より労災年金担保貸付事業が移管され、当機構の労災年金担保貸付勘定において新たな業務として行っております。

(7) 承継債権管理回収勘定

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
経常収益			132,883	117,470	94,750
経常費用			5,158	5,156	3,969
経常利益(又は経常損失)*1			127,725	112,314	90,781
臨時損失			-	839	-
臨時利益			606	-	536
当期総利益(又は当期総損失)			128,332	111,474	91,318
資本金 *2			3,726,475	3,284,095	2,719,386
純資産額 *3			3,854,808	3,395,570	2,810,705
総資産額			3,857,792	3,398,255	2,813,060
業務活動によるキャッシュ・フロー			119,965	106,145	259,730
投資活動によるキャッシュ・フロー			439,161	123,515	251,353
財務活動によるキャッシュ・フロー			4	0	0
現金及び現金同等物の期末残高			131,146	113,775	105,398

平成 18 年 4 月 1 日に年金資金運用基金（現在の年金積立金管理運用独立行政法人）より年金住宅融資等債権の管理・回収業務が移管され、当機構の承継債権管理回収勘定において新たな業務として行っております。従って、平成 17 年度以前につきましては、記載できるものは存在しません。

(8) 承継教育資金貸付けあっせん勘定

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
経常収益			55	116	-
経常費用			55	55	-
経常利益(又は経常損失)*1			0	61	-
臨時損失			-	0	-
当期総利益(又は当期総損失)			0	60	-
資本金 *2			-	-	-
純資産額 *3			0	60	-
総資産額			170	74	-
業務活動によるキャッシュ・フロー			168	96	72
投資活動によるキャッシュ・フロー			1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー			0	0	-
現金及び現金同等物の期末残高			168	71	-

平成 18 年 4 月 1 日に年金資金運用基金(現在の年金積立金管理運用独立行政法人)より教育資金貸付けあっせん業務が移管され、当機構の承継教育資金貸付けあっせん勘定において新たな業務として行っておりました。

従って、平成 17 年度以前につきましては、記載できるものは存在しません。また、平成 20 年度から、当業務は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)に基づき、休止しております。

[指標等の説明]

*1：経常利益(経常損失) = 経常収益 - 経常費用

*2：資本金 = 政府出資金

*3：純資産額 = 自己資本 = 政府出資金 + 剰余金(欠損金)

*4：自己資本比率 = 純資産 / 総資産 × 100

2. 沿革等

昭和	29年	社会福祉事業振興会設立、福祉貸付事業開始	
	35年	医療金融公庫設立、医療貸付事業開始	
	36年	退職手当共済事業開始（社会福祉事業振興会）	
	40年	大阪支店を開設し、貸付業務開始（医療金融公庫）	
	45年	心身障害者扶養保険事業開始（社会福祉事業振興会）	
	58年	臨時行政調査会が「行政改革に関する第5次答申 - 最終答申 - 」のなかで社会福祉事業振興会と医療金融公庫の統合を提言	
	59年	社会福祉・医療事業団法公布	
	60年	社会福祉・医療事業団発足（1月1日）	
	平成	元年	貸付事業、退職手当共済事業、心身障害者扶養保険事業等を承継 経営診断・指導事業を開始 長寿社会福祉基金事業（現 長寿・子育て・障害者基金事業）として助成及び調査研究等事業開始（ 1 ）
		2年	経営診断・指導事業として開業医承継支援事業開始（ 2 ）
13年		福祉・保健情報サービス事業開始	
14年		年金福祉事業団の解散に伴い、年金担保貸付事業を開始	
15年		独立行政法人福祉医療機構法公布	
16年		独立行政法人福祉医療機構発足（社会福祉・医療事業団解散）（10月1日）	
17年		労働福祉事業団の解散に伴い、労災年金担保貸付事業を開始	
18年		年金資金運用基金の解散に伴い、承継年金住宅融資等債権管理回収業務、承継教育資金貸付けあっせん業務を開始（ 3 ）	

- 1 本事業は、昭和63年度補正予算による政府からの出資金の運用益をもとに在宅介護を振興するための事業として実施。その後、社会福祉・医療事業団法の一部改正により、平成2年8月1日付で「長寿社会福祉基金」を創設。
- 2 開業医承継支援事業は、「中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成18年中に得る独立行政法人等の見直しについて」（平成18年12月24日行政改革推進本部決定）に基づき、平成20年3月末をもって廃止。
- 3 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）に基づき、平成20年3月末をもって休止。

（参考）最近20年間における日本政府による主な福祉及び医療に関する政策について

昭和60年	第1次医療法改正
平成 元年	ゴールドプラン策定（平成2年度～）
4年	第2次医療法改正
6年	新ゴールドプラン策定（平成7年度～）
7年	エンゼルプラン策定（平成7年度～）
9年	障害者プラン策定（平成8年度～）
11年	第3次医療法改正
12年	ゴールドプラン21策定（平成12年度～）
12年	介護保険制度の実施
12年	新エンゼルプラン策定（平成12年度～）
12年	第4次医療法改正
14年	介護保険制度の実施
14年	新障害者プラン策定（平成15年度～）
16年	子ども・子育て応援プラン策定（平成17年度～）
18年	第5次医療法改正

注) 1. 高齢者関連プラン

(1) ゴールドプラン

将来の超高齢社会に備えて老人対策強化の目的で策定された平成11年度までの施策計画です。このゴールドプランには、高齢者が安心して生活を送るために必要な公共サービスの基礎整備を図るために在宅福祉・施設福祉に関する整備目標が掲げられております。

（整備目標）	ホームヘルパー	100,000人
	特別養護老人ホーム	240,000人分
	介護老人保健施設	280,000人分

(2) 新ゴールドプラン

ゴールドプランの目標を大幅に上回る高齢者保健福祉サービス整備の必要性が明らかになったことや、ゴールドプラン策定以降、各種高齢者保健福祉施策の整備充実が図られてきたことなどから、高齢者介護対策の更なる充実を目的として、ゴールドプランを全面的に見直して策定されたものであります。

(整備目標)	ホームヘルパー	170,000 人
	特別養護老人ホーム	290,000 人分
	介護老人保健施設	280,000 人分

(3) ゴールドプラン 21

平成 11 年度で終了した新ゴールドプランを引き継ぎ、在宅介護の充実に重点を置いた新しい高齢者保健福祉計画であります。

(整備目標)	ホームヘルパー	350,000 人
	特別養護老人ホーム	360,000 人分
	介護老人保健施設	297,000 人分

2. 障害者関連プラン

(1) 障害者プラン

障害のある人が地域社会の中で共に暮らせる社会を創ることを目指しております。このプランにおいては、バリアフリー化や福祉サービスなどの施策を省庁横断的に盛り込んでおります。

(整備目標)	地域生活援助事業・福祉ホーム	20,000 人分
	授産施設・福祉工場	68,000 人分

(2) 新障害者プラン

平成 14 年度で終了した障害者プランを引き継ぎ、平成 15 年度を初年度とする新障害者プランを新たに策定し、新障害者基本計画に掲げた「共生社会」の実現を目的として、障害のある方々が活動し、社会に参加する力の向上を図るとともに、福祉サービスの整備やバリアフリー化の推進など、自立に向けた地域基盤の整備等に取り組むものであります。

(整備目標)	地域生活援助事業	30,400 人分
	福祉ホーム	5,200 人分
	通所授産施設	73,700 人分

3. 少子化社会関連プラン

(1) エンゼルプラン

21 世紀の少子社会に対応するため、社会全体の子育てに対する気運を醸成するとともに子育て支援施策を総合的・計画的に推進していくものであります。

(整備目標)	低年齢児受入れの拡大	600,000 人
	延長保育の推進	7,000 ヶ所

(2) 新エンゼルプラン

従来のエンゼルプランを見直し、平成 16 年度までに重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画として策定されたものであります。

(整備目標)	低年齢児受入れの拡大	680,000 人
	延長保育の推進	10,000 ヶ所

(3) 子ども・子育て応援プラン

少子化社会対策大綱（平成 16 年 6 月 4 日閣議決定）の掲げる 4 つの重点課題（「若者の自立とたくましい子どもの育ち」「仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し」「生命の大切さ、家庭の役割等についての理解」「子育ての新たな支え合いと連携」）に沿って平成 21 年度までに講ずる具体的な施策内容と目標を提示されたものであります。

(施策目標)	保育所の受入れ児童数の拡大	215 万人
	延長保育の推進	16,200 ヶ所

4. 医療法改正関係

(1) 第 1 次医療法改正（昭和 60 年度～）

医療資源の効率的活用を図っていくため、都道府県による地域医療計画の策定と実施が打ち出されました。この他、医療法人の運営適正化、指導体制の整備などが改正の中心となりました。

(2) 第 2 次医療法改正（平成 4 年度～）

これまで画一的な規制が行われてきた医療機関の機能分化と体系化を進めることに重点が置かれました。主な改正内容として医療施設機能の体系化（特定機能病院と療養型病床群の創設）、適切な医療情報の提供（広告規制の緩和、診療科名の規定整備）などがあります。

(3) 第 3 次医療法改正（平成 9 年度～）

介護保険制度に関連する基盤整備の一環をなす改正として位置付けられております。主な改正内容として、有床診療所への療養型病床群設置、地域医療支援病院制度の創設などがあります。

(4) 第 4 次医療法改正（平成 12 年度～）

高齢化の進展等に伴う疾病構造の変化などを踏まえ、良質な医療を効率的に提供する体制を確立するため、入院医療を提供する体制の整備、医療における情報提供の推進及び医療従事者の資質の向上を図ることを目的としております。主な改正内容として、新たな病床区分の整備、適正な入院

医療の確保、広告規制の緩和などがあります。

(5) 第5次医療法改正（平成18年度～）

医療を取り巻く環境の変化に対応するため、国民の医療に対する安心、信頼を確保し、質の高い医療サービスが適切に提供される医療提供体制を確立するため、患者の視点に立った制度全般にわたる改革を行うことを目的としています。主な改正内容としては、医療計画制度の拡充・強化等を通じた医療提供体制の確保の推進、地域における医療従事者の確保の推進、非営利性の強化等医療法人に関する制度の見直しなどがあります。

3. 事業の内容

(1) 当機構の設立の目的及び経緯について

当機構は、機構法に基づき設立された独立行政法人であります。

当機構は、社会福祉事業振興会（昭和29年、社会福祉法人に対し社会福祉事業施設の経営に必要な資金を融通し、その他社会福祉事業に関し必要な助成を行い、もって社会福祉事業の振興を図ることを目的として設立）と、医療金融公庫（昭和35年、国民の健康な生活を確保するに足りる医療の適正な普及向上に資するため、私立の病院、診療所等の設置及びその機能の向上に必要な長期かつ低利の資金であって一般の金融機関が融通することを困難とするものを融通することを目的として設立）が昭和60年1月に統合された事業団の業務を承継する独立行政法人として、平成15年10月1日に設立されました。

当機構の目的は、機構法第3条に基づき、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることとされております。また、当機構は上記のほか、厚生年金保険制度、船員保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付を行うことを目的としております。

このため、福祉医療の分野では、国及び地方公共団体において、社会福祉施設等の計画的整備、質の高い効率的な医療を提供するための医療制度改革に即した医療提供体制の構築など、社会保障を支える福祉医療の基盤作り等、国の施策と連携し多岐にわたる事業を展開しております。

なお、業務の特例として、機構法附則第5条の2に基づき、従来、年金資金運用基金が実施していた年金住宅融資等債権の管理・回収業務及び教育資金貸付けあっせん業務を平成18年4月1日より承継して行っております。（教育資金貸付けあっせん業務については、平成20年3月末をもって休止）

詳細については本説明書6～8ページをご参照ください。

(2) 経営理念の策定について

当機構は、設立5周年を機に、新たにお客さま満足の上を資するために経営理念を策定し、この経営理念を「民間活動応援宣言」として発信いたしました。それは、まず、機構の使命として、地域の福祉と医療の民間活動を応援していくこと。また、公共性、透明性に加えて自主性を意識した業務運営を行い、お客さま目線を大切に、地域における福祉と医療の向上を目指すこと。これが、「民間活動応援宣言」であります。

福祉医療機構 民間活動応援宣言

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。

1. 民間では対応が困難な政策金融やNPOへの助成などにより、福祉と医療の向上を目指します。
2. 専門性を磨き、民間活動への支援の質を高め、福祉と医療の向上を目指します。
3. 機構の持つ総合力を発揮し、福祉と医療の連携を支援します。
4. 公共性、透明性及び自主性を発揮し、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保します。
5. コスト意識を徹底し、効率的な業務運営を行います。
6. 強く明るい職員を目指し、自ら働きがいのある組織として、お客さま満足を追求します。

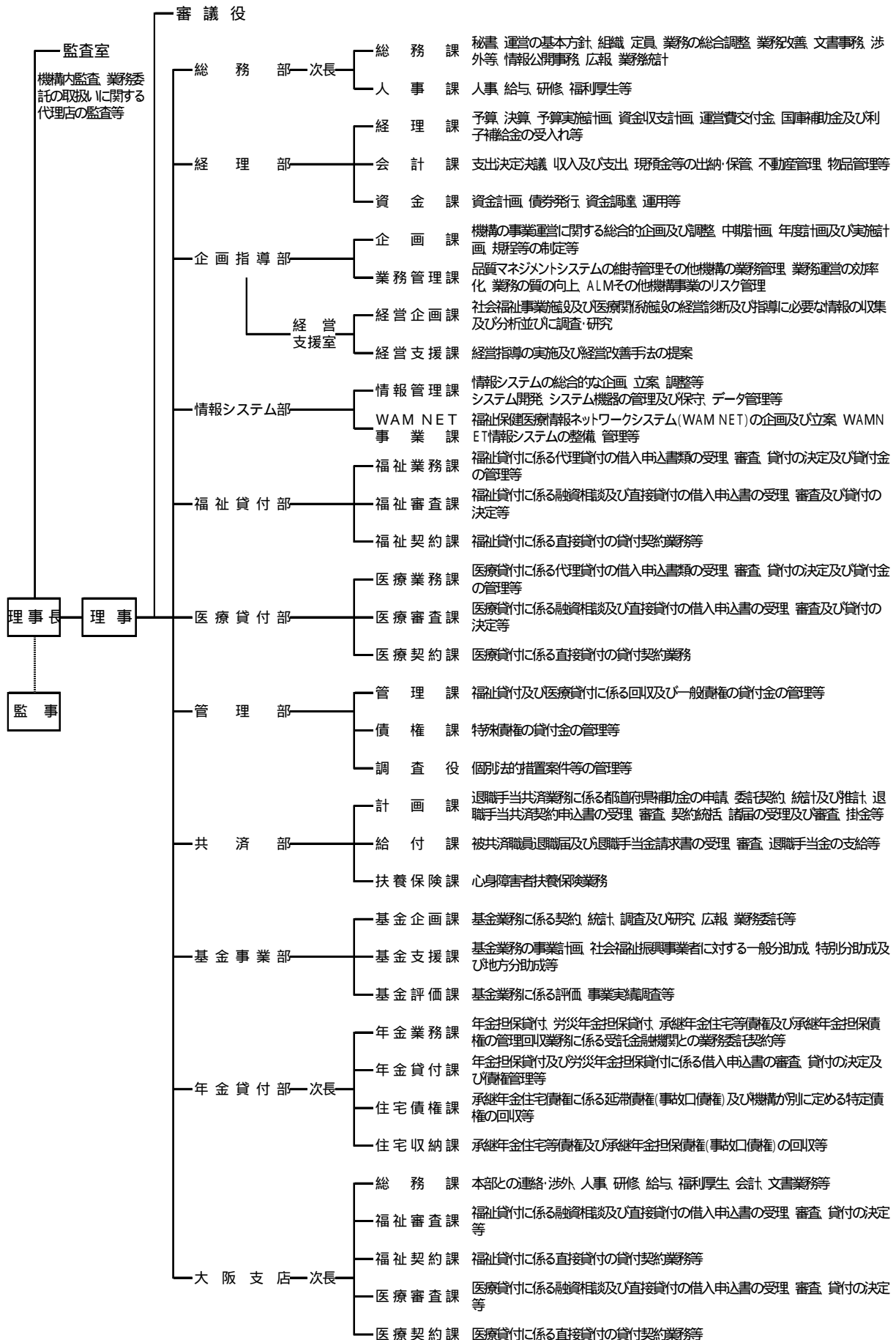
(3) 資本金の構成

当機構の資本金は、政府が全額出資しております。各勘定の構成については、以下のとおりとなっております。

	(平成21年3月31日現在)
一般勘定	5,534 百万円
長寿・子育て・障害者基金勘定	278,710 百万円
共済勘定	- 百万円
保険勘定	- 百万円
年金担保貸付勘定	- 百万円
労災年金担保貸付勘定	5,831 百万円
承継債権管理回収勘定	2,719,386 百万円
承継教育資金貸付けあっせん勘定	- 百万円
資本金（政府出資金）合計	3,009,462 百万円

共済勘定、保険勘定、年金担保貸付勘定及び承継教育資金貸付けあっせん勘定については、政府からの出資を受けておりません。従って資本金残高はありません。

(4) 組織図 (平成 21 年 10 月 1 日現在)



(5) 日本政府との関係について

主務大臣について

当機構の主務大臣は、機構法第 27 条により厚生労働大臣とされており、厚生労働大臣は、通則法及び機構法に基づき、理事長及び監事の任命及び解任、業務方法書の認可、財務諸表の承認等を行います。

役員について

当機構を代表する理事長及び業務を監査する監事については、通則法第 20 条により厚生労働大臣が任命し、理事については理事長が任命しております。なお、通則法第 23 条により、厚生労働大臣は、理事長及び監事を解任することができるとしております。

業務運営について

(ア) 業務方法書

通則法第 28 条により、当機構は、業務方法書を作成し、厚生労働大臣の認可を受けなければならないとされており、これを変更しようとするときも同様とされており、

(イ) 独立行政法人評価委員会

通則法第 12 条により、当機構の業務の実績に関する評価を行うために、所管省庁である厚生労働省に独立行政法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が設置されており、

(ウ) 中期目標

通則法第 29 条により、厚生労働大臣は、評価委員会の意見を受けるとともに、3 年以上 5 年以下の期間において当機構が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を定め、指示するとともに公表しなければならないとされており、これを変更したときも同様とされており、

(エ) 中期計画

当機構は、通則法第 30 条により、厚生労働大臣により定められた中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を作成し、評価委員会の意見を受けた厚生労働大臣の認可を受けることとなっております。これを変更しようとするときも同様とされており、

(オ) 年度計画

当機構は、通則法第 31 条により、毎事業年度の開始前に、厚生労働大臣により認可を受けた中期計画に基づき、その事業年度の業務運営に関する計画（以下「年度計画」という。）を定め、厚生労働大臣に届け出るとともに、公表しなければならないとされており、これを変更したときも同様とされており、

(カ) 評価等

- 当機構は、通則法第 32 条により、各事業年度における業務の実績について評価委員会の評価を受けなければならないとされており、なお、評価委員会は当該評価を行ったときは、遅延なく、当機構のほか「総務省組織令」（平成 12 年政令第 246 号）で定める「政策評価・独立行政法人評価委員会」（以下「審議会」という。）に評価結果を通知するとともに、必要があると認めるときは当機構に対して業務運営の改善その他の勧告をすることができることとされており、また、通知内容は遅滞なく公表しなければならないとされており、なお、当機構の平成 20 年度の業務実績の評価結果（平成 21 年 8 月 21 日付）については、第 2.6.(6) 独立行政法人評価委員会における業績評価についてをご参照ください。
- 当機構は、通則法第 33 条により、中期目標の期間の終了 3 月以内に、当該中期目標に係る事業報告書を厚生労働大臣に提出するとともに、公表しなければならないとされており、また、通則法第 34 条により、中期目標の期間における業務の実績について、評価委員会の評価を受けなければならないとされており、評価委員会は当該評価を行ったときは、遅延なく、当機構のほか審議会に評価結果を通知するとともに、必要があると認めるときは当機構に対して業務運営の改善その他の勧告をすることができることとされており、また、通知内容は遅滞なく公表しなければならないとされており、なお、当機構の中期目標期間の業務実績の最終評価結果（平成 20 年 8 月 27 日付）については、第 2.6.(6) 独立行政法人評価委員会における業績評価についてをご参照ください。
- 通則法第 35 条第 3 項により審議会は、当機構の中期目標の期間終了時において、主要な事務及び事業の改廃に関し、厚生労働大臣に勧告をすることができることとされており、また、通則法第 35 条第 1 項及び第 2 項により、厚生労働大臣は、当機構の中期目標の期間終了時において評価委員会の意見を受けて、当機構の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講ずることとされており、

財務及び会計について

(ア) 財務諸表等

通則法第 38 条第 1 項により、当機構は毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後 3 月以内に厚生労働大臣に提出し、その承認を受けなければならないとされております。

(イ) 会計監査人の監査

通則法第 39 条により、当機構は、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならないとされております。なお、同法第 40 条により、会計監査人は、厚生労働大臣が選任することとされております。

(ウ) 長期借入金及び債券

機構法第 17 条第 1 項に掲げる業務に必要な費用に充てるため、当機構は厚生労働大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は独立行政法人福祉医療機構債券を発行することができるとされております。なお、同条第 2 項により、厚生労働大臣は認可をしようとするときは、あらかじめ評価委員会の意見を聴かなければならないとされております。

(6) 民間金融機関との関係について

代理貸付制度について

当機構の福祉貸付事業及び医療貸付事業は、各資金を利用される方の利便の向上を図るため、機構法第 14 条により、都市銀行、地方銀行、信託銀行、信用金庫、信用組合等にその業務の一部を委託しております。

当該事業における代理貸付の範囲につきましては、福祉貸付では、「在宅サービス事業及び営利法人等が行う老人デイサービスセンター等で借入申込金額が 3 億 5 千万円以下のもの」が対象となります。また、医療貸付では、「病院」（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県においては、借入申込金額が 3 億 5 千万円以下のもの）及び「診療所」等が主な対象となります。

なお、受託金融機関は、委託された業務について、業務方法書第 54 条に基づく責務をもって処理しなければならないとされております。

一方、年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業におきましては、この資金を利用される方の利便の向上を図るため、すべて代理貸付方式を採用しており、機構法第 14 条により、都市銀行、地方銀行、信託銀行、信用金庫、信用組合等にその業務の一部を委託しております。

なお、年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業における受託金融機関の元金回収に係る保証責任はありません。

また、承継年金住宅融資等債権管理回収業務においても、機構法附則第 5 条の 2 第 11 項の規定により読み替えて適用する機構法第 14 条の規定により、都市銀行、地方銀行、信託銀行、信用金庫、信用組合等にその業務の一部を委託しております。

民間金融機関との連携について

病院等の医療施設に対する融資においては、基本的には、民業補完の立場から民間金融機関との協調融資を前提としております。また、国の医療政策や医療機関等の特性を踏まえた高度な専門的判断に基づく審査に加え、融資を通じて医療供給体制の地域的不均衡の是正などの医療政策を誘導しており、この機構融資が民間金融機関の医療施設に対する融資の呼び水効果をもたらす側面もあります。

また、平成 17 年度より、福祉貸付において、介護関連施設等の整備に係る資金需要に対応して、資金調達が円滑に行えるように、当機構と民間金融機関が連携して融資が行えるような仕組み（協調融資）を構築し、さらに、平成 20 年度より同制度の対象を社会福祉施設全般に拡大しております。

さらに、年金担保貸付及び労災年金担保貸付において、年金受給権を担保に提供することについては、年金法上禁止されておりますが、唯一例外的に当機構が行うことが認められていることから、民間金融機関と競合することはありません。

(7) 当機構の業務内容について

国の福祉政策及び医療政策を実現するため、国の指揮・監督のもと、国と連携して貸付事業、基金事業、その他の事業等を公正かつ総合的に実施する必要があることから、当機構は、機構法第 12 条及び附則第 5 条の 2 に基づき、以下の業務を行っております。

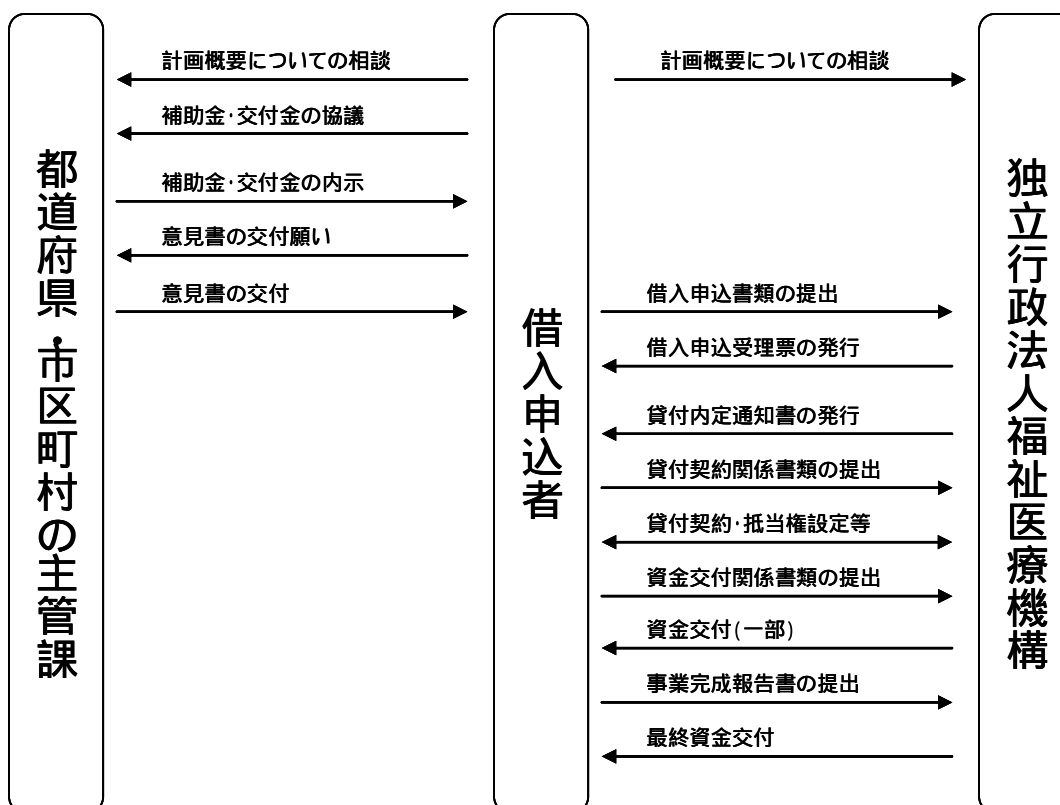
なお、各勘定毎の具体的な業務内容は以下のとおりであります。

一般勘定

(ア) 福祉医療貸付事業（福祉貸付）

少子・高齢化が急速に進行する中で、社会保障の基盤を揺ぎないものとしていく必要があるため、国及び地方公共団体においては、社会福祉施設の計画的整備等の施策を推進するため、整備費の一部を補助しているところであり、当機構では、こうした施策と連携し基盤整備を進めるため社会福祉施設等の設置・整備に必要な融資を行っております。

(当該事業における業務フロー)



(貸付の概要)

貸付の対象

業務方法書第4条により、貸付対象施設及び貸付の相手方が規定されております。主なものは、特別養護老人ホーム・ケアハウス・老人デイサービスセンターなどの老人福祉施設、身体障害者社会参加支援施設、知的障害者援護施設・身体障害者更生援護施設・精神障害者社会復帰施設・障害福祉サービス事業を行う施設などの障害者自立支援法関連施設（旧法関連施設を含む。）、保育所・児童養護施設・知的障害児施設などの児童福祉施設、有料老人ホーム・在宅サービス事業などのシルバーサービス事業等で、また貸付けを受けられる方は、社会福祉法人、日本赤十字社のほか、一般社団法人、一般財団法人、医療法人などです。

貸付金の使途

- 貸付金の使途は、業務方法書第6条により以下のとおりとなっております。

(設置・整備資金)

建築資金（新築、改築、拡張、改造・修理、購入、賃借などに必要な資金） 設備備品整備資金（機械器具、備品の整備資金） 土地取得資金

(経営資金)

施設又は事業の経営に必要な資金

< 貸付金残高の年次推移 - 貸付金の使途別 >

(単位：件、百万円)

区分	平成 16 年度末		平成 17 年度末		平成 18 年度末		平成 19 年度末		平成 20 年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
設置・整備資金	14,203	1,234,636	14,435	1,344,391	14,699	1,389,559	14,707	1,395,378	14,649	1,380,272
経営資金	1,599	7,271	262	2,330	376	2,778	202	2,326	241	2,116
合 計	15,802	1,241,907	14,697	1,346,721	15,075	1,392,337	14,909	1,397,705	14,890	1,382,388

利 率

- ・当該業務においては、業務方法書第7条に基づき厚生労働大臣が別に定めるところにより理事長が定めている利率により利息を徴収しております。
- ・利率は、金融情勢によって変わりますが、貸付契約締結時の利率が適用されます。平成21年10月1日現在の利率は、以下のとおりとなっております。なお、償還期間が10年を超える場合には、償還期限まで固定する方法（固定金利制度）又は 10年経過時点で利率を見直す方法（10年経過後金利見直し制度）のいずれかを選択します。

< 施設種類・資金種別貸付利率 >

平成21年10月1日現在

施設の種類	資金の種類	利率	利率	
社会福祉事業施設 (除く介護関連施設)	建築資金	年 1.60%	年 1.20%	
	設備備品整備資金			
	土地取得資金			
	経営資金			
介護関連施設	建築資金	年 1.70%	年 1.30%	
	設備備品整備資金			
	土地取得資金			
	経営資金			
養成施設	建築資金	年 1.80%	年 1.40%	
	設備備品整備資金			
	土地取得資金			
	経営資金			
有料老人ホーム	建築資金	年 2.10%	年 1.70%	
	設備備品整備資金			
	土地取得資金			
高齢者総合福祉センター 在宅介護サービスセンター	建築資金	社会福祉法人等	年 1.60%	年 1.20%
	設備備品整備資金	営利法人	年 2.10%	年 1.70%
	土地取得資金			
在宅サービス事業	建築資金	年 2.10%	年 1.70%	
	設備備品整備資金			
	土地取得資金			
	経営資金			
営利法人等が行う 老人デイサービス事業 老人短期入所事業	設備備品整備資金	年 2.10%	年 1.70%	
	経営資金			
	建築資金			
営利法人等が行う 老人デイサービスセンター 老人短期入所施設 認知症対応型老人共同生活援助事業	設備備品整備資金	年 2.10%	年 1.70%	
	土地取得資金			
	経営資金			
	建築資金			

介護関連施設に含まれる施設

特別養護老人ホーム・老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム（ケアハウス）・老人短期入所施設・認知症対応型老人共同生活援助事業・小規模多機能型居宅介護事業

注) 利率 は、固定金利制度の利率、利率 は、10年経過後金利見直し制度における当初10年間の利率です。

< 貸付決定額の年次推移 - 償還一部免除貸付 >

(単位：件、百万円)

区分	平成 16 年度		平成 17 年度 ^{注)}		平成 18 年度 ^{注)}		平成 19 年度 ^{注)}		平成 20 年度 ^{注)}	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
償還一部免除貸付	1,925	1,550	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 老朽整備貸付金償還一部免除制度については、既往貸付分を含め平成 17 年度より全て廃止となりました。

無利子貸付

業務方法書第8条から第13条に規定される社会福祉施設等の整備に係る貸付金については、全期間無利子とされております。

貸付金の限度額

業務方法書第17条により、貸付金の限度額は、貸付対象施設により所要資金に70%～100%を乗じた金額を限度としています。

償還期間及び据置期間

業務方法書第16条第1項において、貸付対象や資金の種類等により規定されております。(5年以内～20年以内)。また、同条第2項において据置期間が設けられています(6月以内～2年以内)。

担保

業務方法書第19条により、担保は原則として徴求するものとされております。

保証人

業務方法書第20条により、保証人は原則として立てさせるものとされております。

都道府県知事等の意見

業務方法書第21条により、当該貸付に当たっては、貸付に係る社会福祉事業施設等を管轄する都道府県知事又は市町村(特別区を含む)の長の意見を求めるものとしております。

業務の委託

機構法第14条により、厚生労働大臣の認可を受けて、金融機関に対し当該業務の一部を委託しております。なお、参考までに当機構における当該貸付業務の平成20年度末残高は1,382,388百万円となっており、総貸付残高に占める代理貸付の割合は、約0.07%となっております。

< 貸付金残高の年次推移 - 施設種類別 >

(単位：件、百万円、%)

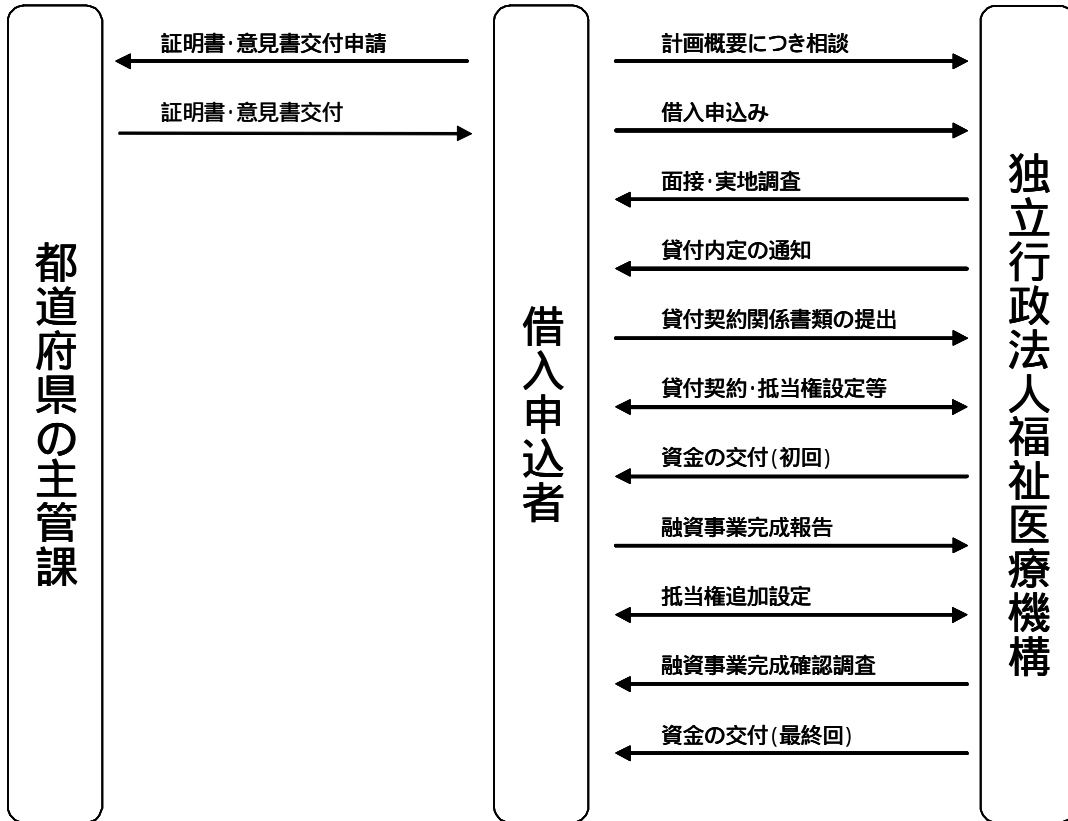
	平成 16 年度末			平成 17 年度末			平成 18 年度末			平成 19 年度末			平成 20 年度末		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
老人福祉施設	8,830	981,829	79.1	7,759	1,087,758	80.8	7,840	1,131,383	81.3	7,867	1,145,321	81.9	7,832	1,137,201	82.3
知的障害者援護施設	2,289	90,658	7.3	2,293	86,200	6.4	2,244	80,160	5.8	1,997	71,424	5.1	1,901	63,419	4.6
児童福祉施設	3,300	101,849	8.2	3,403	107,856	8.0	3,596	114,270	8.2	3,672	116,742	8.4	3,714	118,950	8.6
身体障害者更生援護施設	773	44,595	3.6	762	42,199	3.1	735	39,754	2.9	640	35,550	2.5	607	31,667	2.3
その他 ^{注)}	610	22,975	1.8	480	22,706	1.7	660	26,768	1.9	733	28,667	2.1	836	31,149	2.3
合計	15,802	1,241,907	100.0	14,697	1,346,721	100.0	15,075	1,392,337	100.0	14,909	1,397,705	100.0	14,890	1,382,388	100.0
1件当りの平均貸付額	(78百万円)			(91百万円)			(92百万円)			(93百万円)			(92百万円)		

注) その他……精神障害者社会復帰施設、社会福祉法に規定するその他の施設、在宅サービス事業等

(イ) 福祉医療貸付事業（医療貸付）

当該事業は、国が進める質の高い効率的な医療を提供するための医療制度改革に即した医療提供体制の構築等の施策と連携し、医療分野の基盤整備を進めるため、医療施設の設置・整備又は経営に必要な資金の融資を行っております。

(当該業務における業務フロー)



(貸付の概要)

貸付の対象

業務方法書第22条により、貸付対象施設及び貸付の相手方が規定されております。主なものは、病院・診療所（一般診療所・歯科診療所）、介護老人保健施設・指定訪問看護事業、医療従事者養成施設、助産所等で、また貸付を受けられる方は、個人、医療法人のほか、一般社団法人、一般財団法人、社会福祉法人、学校法人などです。

貸付金の使途

- 貸付金の使途は、業務方法書第23条により以下のとおりとなっております。

(設置・整備資金)

- 建築資金（新築、増改築、移転、購入、賃借などに必要な資金及び土地取得資金）
- 機械購入資金（医療機械器具、備品などの購入に必要な資金。ただし、病院を除く。）

(長期運転資金)

- 新設等に伴い必要な資金
- 経営の安定化を図るために必要な資金など

< 貸付金残高の年次推移 - 貸付金の使途別 >

(単位：件、百万円)

区分	平成 16 年度末		平成 17 年度末		平成 18 年度末		平成 19 年度末		平成 20 年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
設置・整備資金	7,169	2,089,394	7,064	2,081,641	6,839	2,023,326	6,774	1,973,405	6,565	1,853,657
長期運転資金	922	10,494	840	7,209	742	5,326	666	3,481	234	6,216
合計	8,091	2,099,889	7,904	2,088,851	7,581	2,028,653	7,440	1,976,881	6,799	1,859,873

利率

- ・当該業務においては、業務方法書第24条に基づき厚生労働大臣が別に定めるところにより理事長が定めている利率により利息を徴収しております。
- ・利率は、金融情勢によって変わりますが、貸付契約締結時の利率が適用されます。平成21年10月1日現在の利率は、以下のとおりとなっております。なお、償還期間が10年を超える場合には、償還期限まで固定する方法（固定金利制度）又は10年経過時点で利率を見直す方法（10年経過後金利見直し制度）のいずれかを選択します。

平成21年10月1日現在

施設の種類	資金の種類		利率	利率
病院	新築資金		年 1.60%	年 1.20%
	増改築資金	甲種		
		乙種		
	長期運転資金		年 2.10%	-
診療所	新築資金		年 1.60%	年 1.20%
	増改築資金	甲種		
		乙種		
	機械購入資金 長期運転資金		年 2.10%	-
介護老人保健施設 指定訪問看護事業	全資金		年 1.70%	年 1.30%
				-
助産所 医療従事者養成施設	全資金		年 2.10%	年 1.70%
国立病院等の譲受に要する資金			年 1.60%	年 1.20%

注1) 利率 は、固定金利制度の利率、利率 は、10年経過後金利見直し制度における当初10年間の利率です。

注2) 利率 欄の「-」については、償還期間が10年未満のため、10年経過後金利設定見直し制度は適用されません。

貸付金の限度

業務方法書第26条において、貸付対象施設や資金の種類により貸付金の限度額が規定されております。

- ・ 建築資金...標準建設費と融資率（融資対象施設により90%、80%、75%、70%の場合があります）から算出した額 / 限度額7億2,000万円
- ・ 機械購入資金...所要額と融資率（融資対象施設により80%、75%、70%の場合があります）から算出した額 / 限度額6,000万円（介護老人保健施設の場合5,000万円）
- ・ 長期運転資金...所要額と融資率（融資対象施設により90%、80%、75%、70%の場合があります）から算出した額 / 限度額1,500万円（介護老人保健施設の場合1,000万円）
- ・ 経営安定化資金（病院、介護老人保健施設及び診療所に限ります）...所要額 / 限度額 病院・介護老人保健施設1億円、診療所4,000万円

償還期間及び据置期間

業務方法書第25条において、貸付対象や資金の種類により規定されております。（3年以内～25年以内）、また、据置期間が設けられています（6月以内～3年以内）。

担保

業務方法書第29条により、担保は原則として徴求するものとされております。

保証人

業務方法書第29条により、保証人は原則として立てさせるものとされております。

都道府県知事の証明書・意見書

当該貸付に当たっては、貸付に係る医療関連施設等を管轄する都道府県主管課の証明書、意見書を求めるものとしております。

業務の委託

機構法第14条により厚生労働大臣の認可を受けて、金融機関に対し当該業務の一部を委託することができます。

< 貸付金残高の年次推移 - 施設種類別 >

(単位：件、百万円、%)

	平成 16 年度末			平成 17 年度末			平成 18 年度末			平成 19 年度末			平成 20 年度末		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
病院	2,264	1,064,182	50.7	2,237	1,100,132	52.7	2,166	1,090,030	53.7	2,149	1,081,105	54.7	2,077	1,022,888	55.0
診療所	3,488	119,708	5.7	3,435	115,148	5.5	3,268	106,543	5.3	3,165	98,982	5.0	2,670	91,382	4.9
介護老人 保健施設	2,261	911,053	43.4	2,165	868,544	41.6	2,094	827,741	40.8	2,076	792,681	40.1	2,006	741,817	39.9
その他(注)	78	4,944	0.2	67	5,025	0.2	53	4,338	0.2	50	4,117	0.2	46	3,784	0.2
合 計	8,091	2,099,889	100.0	7,904	2,088,851	100.0	7,581	2,028,653	100.0	7,440	1,976,887	100.0	6,799	1,859,873	100.0
1件当りの 平均貸付額	(259 百万円)			(264 百万円)			(267 百万円)			(265 百万円)			(273 百万円)		

注) その他……医療従事者養成施設、指定老人訪問看護事業等

(ウ) 経営診断・指導事業

社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対し、その経営を支援するため、社会福祉事業施設又は病院等の経営の診断又は指導を行っており、セミナー形式の集団経営指導と個別施設を対象とした経営診断・指導を実施しております。

平成 20 年度においては、個別経営診断 1,142 施設、集団経営指導 17 回(参加者 2,952 人)実施しております。

(エ) 福祉保健医療情報サービス事業(WAM NET 事業)

当機構では、国や地方公共団体をはじめ、福祉、保健、医療、介護に関係する民間団体等が利用できる共通のネットワークシステム(WAM NET)を整備し、関係機関との情報の連携、共有化を図りながら、福祉・保健・医療・介護関連の情報をインターネットを利用することで、広く一般に提供しています。

当該事業により開設しているホームページの平成 21 年 9 月末の利用状況は、利用機関が 80,047 機関、ヒット数が、コミュニティ、オープン合わせて月平均約 1,857 万回(ヒット数)となっております。

なお、介護保険事業者情報におけるサービス事業所数は、838,668 事業所となっております。

長寿・子育て・障害者基金勘定（長寿・子育て・障害者基金事業）

社会福祉の振興を助成することを目的として政府による出資金を受け入れております。

当該出資金は、機構法第 23 条の規定により安全かつ確実な方法を念頭に運用されるとともに、その運用益により基金事業を円滑に実施しているところであります。

また、事業実施にあたっては、業務方法書第 4 章の規定により助成対象事業者等に対し助成金の交付等を行っております。

なお、全国から助成希望者を公募するにあたり、当該助成等を適正に行うため、業務方法書第 33 条に基づき、基金事業審査・評価委員会を設置し、交付対象の採択を諮るほか、理事長の諮問により助成に係る重要事項を調査審議することとされております。

< 助成事業等の実施推移 >

（単位：件、百万円）

区分	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	件数	助成金額	件数	助成金額	件数	助成金額	件数	助成金額	件数	助成金額
助成事業	745	3,575	772	2,729	842	3,221	1,014	3,262	932	3,065

共済勘定（退職手当共済事業）

社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号）の規定に基づき、社会福祉法人の経営する社会福祉施設、特定介護保険施設及び申出施設等 に従事する職員が退職した場合に、その職員に対し退職手当金の支給を行っております。

社会福祉施設等職員に係る退職手当金の支給に充てる財源は、共済契約者（経営者）が負担する掛金と、国及び都道府県の補助金によって賄われております。

なお、当該共済事業において共済契約者が納付する掛金は、毎年度、厚生労働省告示をもって定められます。

申出施設等……共済契約者である社会福祉法人が経営する社会福祉施設・特定社会福祉事業以外の施設・事業であって、退職手当共済制度の対象とするため当機構に申し出、その承諾を得たもの。

保険勘定（心身障害者扶養保険事業）

都道府県等が実施している心身障害者扶養共済制度によって、その地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を当機構が保険する事業であります。

心身障害者扶養共済制度とは、障害のある方の保護者が掛金を納付することにより、保護者が万一死亡したときに、その扶養する障害のある方に終身一定の年金を支給するものであります。

また、保険加入者が納付する掛金、年金支給額及び甲慰金支給額は、国が示す条例準則に従って、各地方公共団体が条例により規定しております。

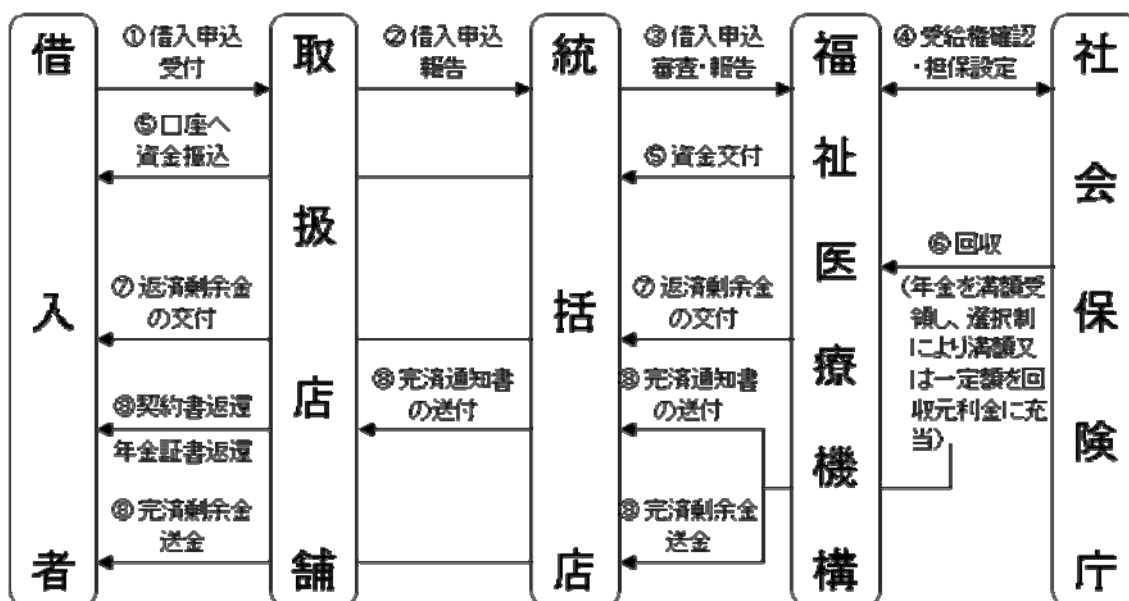
この制度は、障害のある方の将来に対する保護者の不安を軽減し、障害のある方が安定した生活を送り、福祉の増進が図られることを目的としたもので、親たちの自らの連帯と相互扶助の精神を基調として生まれたものであります。

年金担保貸付勘定（年金担保貸付事業）

当該貸付事業は、年金受給者の自立の促進と福祉の増進を図ることを目的として、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）船員保険法（昭和14年法律第73号）又は国民年金法（昭和34年法律第141号）に基づく年金たる受給権者に対し、その受給権を担保として生業、住居、冠婚葬祭、医療などに必要な小口の資金の貸付けを行っております。これら厚生年金保険法、船員保険法又は国民年金法においては、年金受給者を保護する観点から、当該受給権を担保に供することを禁止しております。その唯一の例外として当機構は、年金担保貸付事業を行っております。

なお、当該業務は、平成13年4月1日をもって、年金福祉事業団が解散したことに伴い、これまで年金福祉事業団が行っていた年金担保貸付事業を、承継法第28条により社会福祉・医療事業団が承継し、現在は当機構が行っております。

（当該事業における業務フロー）



（貸付の概要）

貸付の対象

業務方法書第44条により、厚生年金保険法、船員保険法又は国民年金法に基づく年金（老齢福祉年金を除く。）受給権者であり、現に年金の支給を受けている者（生活保護受給者を除く。）とされております。

貸付金の使途

生業、住居、冠婚葬祭、医療など公序良俗に反しない限り、制限はありません。

利率

業務方法書第45条に基づいて、理事長の定める利率により、利息を徴収しております。

なお、利率は金利情勢等によって変わりますが、平成21年10月1日現在、その利率は、2.10%となっております。当該貸付金利の適用は取扱店舗において借入申込書を受理した日とされております。

償還期間

業務方法書第46条により、4年以内（借入額と年金額及び返済額により決まる）と定められています。

貸付金の限度額

業務方法書第47条により、年金額の年額の1.2倍の範囲内であり、最低10万円から最高250万円までとされております。

担保及び償還の方法

業務方法書第48条により、貸付金の償還は、原則として担保（年金受給権）に供された年金の支払をもって充てるものとされております。（ただし、支払期月に支給された年金に限る。）

保証人

業務方法書第49条により、保証人は原則立てさせるとされております。

なお、当該貸付においては、財団法人年金融福祉サービス協会の制度を利用することができます。
財団法人年金融福祉サービス協会
厚生労働省所管の公益法人であり、年金受給権を担保とする小口資金融資に係る年金受給者の債務の保証、被保険者住宅資金貸付に係る事業主の債務の引受等に関する事業を行うことにより、年金住宅融資制度の円滑な運営と被保険者の福祉の増進を図ることを目的に設立されております。

業務の委託

機構法第14条により、厚生労働大臣の認可を受けて、金融機関に対し当該業務の一部を委託しております。当該貸付業務は、民間金融機関の取扱店舗を通じて行われております。

なお、当該貸付における受託金融機関の元利金回収に係る保証責任はありません。

< 年金担保貸付実績の推移 >

(単位：件、百万円、%)

資金用途		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
生業資金	件数	93,912	95,614	93,409	91,861	93,755
	構成比	44.5	44.0	43.6	43.5	43.8
	金額	105,937	100,523	91,358	86,620	85,191
	構成比	44.2	43.9	43.4	43.5	43.8
住居資金	件数	36,209	37,008	35,959	34,489	33,996
	構成比	17.2	17.0	16.8	16.3	15.9
	金額	44,431	42,353	38,318	35,511	33,765
	構成比	18.5	18.5	18.2	17.8	17.4
教育資金	件数	9,108	9,580	9,679	10,119	10,600
	構成比	4.3	4.4	4.5	4.8	4.9
	金額	10,579	10,374	9,853	9,975	10,149
	構成比	4.4	4.5	4.7	5.0	5.2
医療資金	件数	18,382	20,475	21,666	21,805	22,585
	構成比	8.7	9.4	10.1	10.3	10.5
	金額	18,394	18,951	18,871	18,125	18,162
	構成比	7.7	8.3	9.0	9.1	9.3
冠婚葬祭資金	件数	16,875	17,393	17,651	17,588	17,910
	構成比	8.0	8.0	8.2	8.3	8.4
	金額	18,740	17,801	16,706	15,991	15,532
	構成比	7.8	7.8	7.9	8.0	8.0
旧債返済資金	件数	12,044	10,931	8,874	8,035	7,218
	構成比	5.7	5.0	4.1	3.8	3.4
	金額	15,372	13,252	10,119	8,864	7,680
	構成比	6.4	5.8	4.8	4.4	3.9
レジャー資金	件数	7,326	8,252	8,916	9,042	9,057
	構成比	3.5	3.8	4.2	4.3	4.2
	金額	7,574	7,898	8,063	7,957	7,678
	構成比	3.2	3.4	3.8	4.0	3.9
その他の資金	件数	16,968	17,893	18,033	18,044	19,107
	構成比	8.0	8.2	8.4	8.6	8.9
	金額	18,751	18,013	17,073	16,140	16,293
	構成比	7.8	7.9	8.1	8.1	8.4
合計	件数	210,824	217,146	214,187	210,983	214,228
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	金額	239,779	229,166	210,360	199,183	194,450
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1件当りの平均貸付額		(1.1百万円)	(1.1百万円)	(1.0百万円)	(0.9百万円)	(0.9百万円)

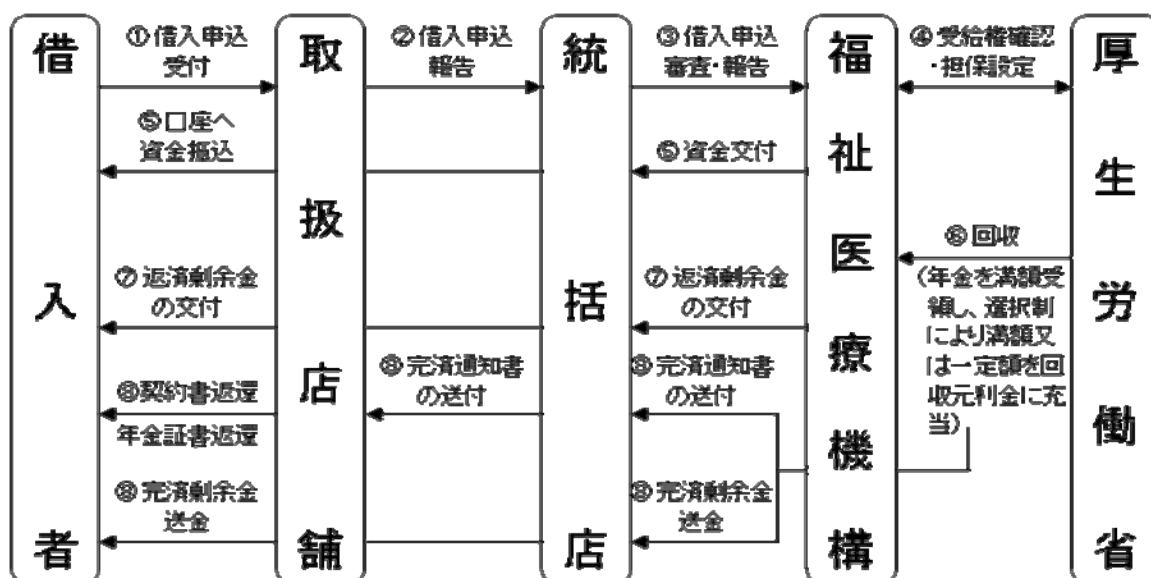
労災年金担保貸付勘定（労災年金担保貸付事業）

当該貸付事業は、年金受給者の自立の促進と福祉の増進を図ることを目的として、労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律第 50 号）に基づく年金たる受給者に対し、その受給権を担保として生業、住居、冠婚葬祭、医療などに必要な小口の資金の貸付けを行っております。労働者災害補償保険法においては、年金受給者を保護する観点から、当該受給権を担保に供することを禁止しております。その唯一の例外として当機構は、労災年金担保貸付業務を行っております。

なお、当該業務は、平成 16 年 4 月 1 日をもって労働福祉事業団が解散したことに伴い、これまで労働福祉事業団が行っていた労災年金担保事業につき、独立行政法人労働者健康福祉機構法（平成 14 年法律第 171 号）附則第 2 条により、国が承継した資産を除き、当機構がその一切の権利・義務を承継して行っております。

（当該事業における業務フロー）

（貸付の概要）



貸付の対象

業務方法書第 44 条により、労働者災害補償保険法に基づく年金受給者であり、現に年金の支給を受けている者（生活保護受給者を除く。）とされております。

貸付金の使途

生業、住居、冠婚葬祭、医療など公序良俗に反しない限り、制限はありません。

利率

業務方法書第 45 条に基づいて、理事長の定める利率により、利息を徴収しております。

なお、利率は金利情勢等によって変わりますが、平成 21 年 10 月 1 日現在、その利率は、0.90%となっております。当該貸付金利の適用は取扱店舗において借入申込書を受理した日とされております。

償還期間

業務方法書第 46 条により、4 年以内（借入額と年金額及び返済額により決まる）と定められています。

貸付金の限度額

業務方法書第 47 条により、年金額の年額の 1.2 倍の範囲内であり、最低 10 万円から最高 250 万円までとされております。

担保及び償還の方法

業務方法書第 48 条により、貸付金の償還は、原則として担保（年金受給権）に供された年金の支払をもって充てるものとされております。（ただし、支払期月に支給された年金に限る。）

保証人

業務方法書第 49 条により、保証人は原則立てさせるものとされております。

なお、当該貸付においては、財団法人年金融福祉サービス協会の制度を利用することができます。
財団法人年金融福祉サービス協会
厚生労働省所管の公益法人であり、年金受給権を担保とする小口資金融資に係る年金受給者の債務の保証、被保険者住宅資金貸付に係る事業主の債務の引受等に関する事業を行うことにより、年金住宅融資制度の円滑な運営と被保険者の福祉の増進を図ることを目的に設立されております。

業務の委託

機構法第14条により、厚生労働大臣の認可を受けて、金融機関に対し当該業務の一部を委託しております。当該貸付業務は、民間金融機関の取扱店舗を通じて行われております。

なお、当該貸付における受託金融機関の元利金回収に係る保証責任はありません。

< 労災年金担保貸付実績 >

(単位：件、百万円、%)

資金用途		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
生業資金	件数	1,460	1,539	1,496	1,506	1,394
	構成比	39.8	39.0	39.0	39.8	37.3
	金額	2,444	2,341	2,146	2,136	1,902
	構成比	40.5	39.4	39.1	40.3	37.5
住居資金	件数	730	772	713	666	709
	構成比	19.9	19.6	18.6	17.6	19.0
	金額	1,261	1,217	1,086	978	990
	構成比	20.1	20.5	19.8	18.4	19.5
教育資金	件数	260	301	305	329	340
	構成比	7.1	7.6	7.9	8.7	9.1
	金額	431	447	448	462	482
	構成比	7.1	7.5	8.2	8.7	9.5
医療資金	件数	291	352	409	385	380
	構成比	7.9	8.9	10.7	10.2	10.2
	金額	427	464	499	493	461
	構成比	7.1	7.8	9.1	9.3	9.1
冠婚葬祭資金	件数	337	335	314	356	338
	構成比	9.2	8.5	8.2	9.4	9.0
	金額	550	483	454	479	472
	構成比	9.1	8.1	8.3	9.0	9.3
旧債返済資金	件数	240	199	181	135	128
	構成比	6.5	5.0	4.7	3.6	3.4
	金額	421	333	289	210	189
	構成比	7.0	5.6	5.3	4.0	3.7
レジャー資金	件数	86	130	119	129	140
	構成比	2.3	3.3	3.1	3.4	3.7
	金額	134	182	164	170	194
	構成比	2.2	3.1	3.0	3.2	3.8
その他の資金	件数	261	317	303	280	308
	構成比	7.1	8.0	7.9	7.4	8.2
	金額	414	478	402	376	378
	構成比	6.9	3.0	7.3	7.1	7.5
合計	件数	3,665	3,945	3,840	3,786	3,737
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	金額	6,041	5,945	5,490	5,304	5,068
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1件当りの平均貸付額		(1.6百万円)	(1.5百万円)	(1.4百万円)	(1.4百万円)	(1.4百万円)

承継債権管理回収勘定（年金住宅融資等）

承継年金住宅融資等債権管理回収業務は、年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）附則第 3 条の規定により、年金資金運用基金が行っていた年金住宅融資等債権の管理・回収業務につき、国が承継した資産を除き、当機構がその一切の権利・義務を平成 18 年 4 月 1 日より承継したものです。

当機構が年金資金運用基金から承継した債権の管理回収業務

1. 被保険者住宅資金融資に係る債権の管理回収業務
2. 福祉施設設置整備資金融資（社宅・療養施設・厚生施設・分譲住宅等）に係る債権の管理回収業務
3. 年金担保融資に係る債権の管理回収業務

1. から 3. については、解散した年金福祉事業団において融資実行したもので、平成 13 年 4 月以降、年金資金運用基金が管理回収業務を承継したものを含みます。

業務の委託

機構法附則第 5 条の 2 第 11 項の規定により読み替えて適用される同法第 14 条により、厚生労働大臣の認可を受けて、金融機関その他政令で定める債権回収会社に対し当該業務の一部を委託しております。

< 年金住宅融資等債権残高 >

（単位：億円）

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度（注）
承 継 時 残 高	37,330	-	-
残 高	32,895	27,241	23,998
国 庫 納 付 額（ ）	5,707	6,761	4,154
う ち 元 本	4,423	5,647	3,241
う ち 利 息	1,283	1,114	913

（ ）翌事業年度の 7 月 10 日までに機構法附則第 5 条の 2 第 6 項から第 8 項及び同法施行令附則第 5 条の 2 第 2 項から第 6 項に基づき国庫返納しています。

（注）平成 20 年度末残高（23,998 億円）は平成 19 年度末残高（27,241 億円）から、国庫納付額のうち元本相当額（3,241 億円）及び償却額（1 億円）を控除しております。

承継教育資金貸付けあっせん勘定（承継教育資金貸付けあっせん業務）

株式会社日本政策金融公庫（国民生活事業）又は沖縄振興開発金融公庫が行う「国の教育ローン（年金教育貸付：一定の要件を満たす厚生年金保険又は国民年金の被保険者の子弟等の教育に必要な資金の融資）」について、当機構が、(1)申込受付 (2)あっせん (3)資金交付を行っております。なお、あっせんした案件の審査及び貸付決定は、株式会社日本政策金融公庫（国民生活事業）又は沖縄振興開発金融公庫が行います。

承継教育資金貸付けあっせん業務は、年金積立金管理運用独立行政法人法附則第 3 条の規定により、年金資金運用基金が行っていた業務を当機構が平成 18 年 4 月 1 日より承継したものです。

なお、承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき、平成 20 年度から休止しています。

(8) 当機構における損益構造と運営費交付金等について

当機構の各勘定における損益構造は、以下のとおりです。

一般勘定

一般勘定は、福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業の3事業を総合したものです。

福祉医療貸付事業は主に社会福祉事業施設及び病院等の極めて公共性の高い事業に対する融資を行っていますが、その実施主体である社会福祉法人等は財政基盤が脆弱であるため、政策融資として長期に低利で資金を融通しており、このため発生する調達金利と貸付金利とのいわゆる逆ざやについて予算措置に基づく利子補給金を受け入れております。

平成17年度以降、この利子補給金が不足した場合、損益計算書において財源措置予定額収益を計上することにより、今後、当期損失は発生しないこととなっております。

また、福祉医療経営診断指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業に要する経費並びに事務的経費や人件費等の間接的な経費については、通則法第46条に基づき、その財源に充てるために必要な運営費交付金を受け入れております。

長寿・子育て・障害者基金勘定

長寿・子育て・障害者基金勘定は、機構法第23条による基金の運用益の範囲内において助成等業務及びこれに附帯する業務に要する経費を賄っていることから、運営費交付金等は受け入れておりません。

なお、当該勘定において発生する利益金は、通則法第44条第1項若しくは第3項の積立金として整理されます。

共済勘定

共済勘定は、当該業務に要する事務的経費を整理する業務経理とその他の経費を整理する給付経理に区分経理することになっており、業務経理における事務的経費や人件費等の間接的な経費については、通則法第46条に基づき、その財源に充てるために必要な運営費交付金を受け入れております。

また、給付経理における事業に要する経費については、社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和36年法律第155号）第18条及び第19条に基づき国及び都道府県から給付費補助金を受け入れております。

保険勘定

保険勘定は、共済勘定と同様に当該業務に要する事務的経費を整理する業務経理とその他の経費を整理する給付経理に区分経理することになっており、業務経理における事務的経費や人件費等の間接的な経費については、通則法第46条に基づき、その財源に充てるために必要な運営費交付金を受け入れております。

また、給付経理における事業に要する経費については、都道府県等を經由して払込まれる保険料収入等により賄われており、運営費交付金等は受け入れておりません。

年金担保貸付勘定

年金担保貸付勘定においては、貸付原資の借入金等にかかる支払利息や業務委託費等の事業実施に直接必要な経費については、借入者の負担として貸付金利にその経費相当分を上乗せすることで賄っておりますが、事務的経費や人件費等の間接的な経費については、通則法第46条に基づき、その財源に充てるために必要な運営費交付金を受け入れておりました。

なお、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）において、当機構において講ずべき措置として、平成20年度から運営費交付金を廃止することが定められ、平成20年4月以降、事務的経費や人件費等の間接的な経費についても、貸付金利にその経費相当分を上乗せすることで賄っております。

また、この貸付金利の設定方法については、2ヵ月ごとに収支状況等の検証を行い、変更の必要が生じた場合に見直すこととなっております。

労災年金担保貸付勘定

労災年金担保貸付勘定においては、貸付原資が政府出資金であることから資金調達コストは発生しませんが、業務委託費等の事業実施に直接必要な経費については、年金担保貸付勘定と同様に借入者の負担として貸付金利にその経費相当分を上乗せすることで賄っておりますが、事務的経費や人件費等の間接的な

経費については、通則法第 46 条に基づき、その財源に充てるために必要な運営費交付金を受け入れておりました。

なお、「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)において、当機構において講ずべき措置として、平成 20 年度から運営費交付金を廃止することが定められ、平成 20 年 4 月以降、事務的経費や人件費等の間接的な経費についても、貸付金利にその経費相当分を上乗せすることで賄っております。

また、貸付金利の見直しについては、年金担保貸付と同様の取扱いとなっております。

承継債権管理回収勘定

承継債権管理回収勘定は、平成 18 年 4 月 1 日に年金資金運用基金の解散に伴い承継した年金住宅融資等債権の管理・回収業務及びこれに附帯する業務を行っております。承継した貸付金債権は、全額政府出資金として受け入れていることから、当該業務にかかるリスクは発生しない構造となっております。

年金住宅融資等債権の管理及び回収の業務に要する経費並びに事務的経費や人件費等の間接的な経費については、通則法第 46 条に基づき、その財源に充てるために必要な運営費交付金を受け入れておりました。

なお、「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)において、当機構において講ずべき措置として、平成 20 年度から運営費交付金を廃止することが定められ、平成 20 年 4 月以降、年金住宅融資等債権の管理及び回収の業務に要する経費並びに事務的経費や人件費等の間接的な経費については、貸付金利息等の業務収入により賄っております。

承継教育資金貸付けあっせん勘定

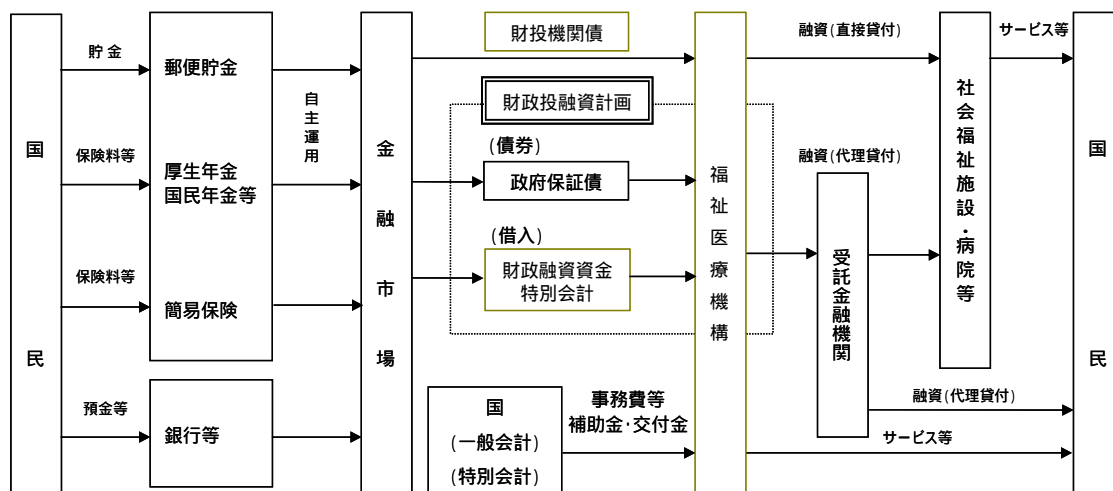
承継教育資金貸付けあっせん勘定は、貸付けあっせんの業務に要する経費並びに事務的経費や人件費等の間接的な経費について、通則法第 46 条に基づき、その財源に充てるために必要な運営費交付金を受け入れておりました。

なお、「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)において、当機構において講ずべき措置として、承継教育資金貸付けあっせん業務について、平成 20 年度から業務を休止することが定められ、平成 20 年 4 月から当該業務を休止しております。

(9) 資金調達概要

当機構は、政府からの借入金や独立行政法人福祉医療機構債券の発行及び政府出資金を主な資金調達手段としております。財政投融资制度については、平成13年4月1日に、従来の郵便貯金・年金積立金の全額が資金運用部へ預託される制度から、特殊法人等の施策に真に必要な資金だけを市場から調達する仕組みへと抜本的な転換が図られ、これにより、財政投融资制度の市場原理との調和が図られるとともに、特殊法人等の経営の効率化の促進にも寄与することを基本的な考え方とする旨の制度改革が実施されております。

平成13年度より事業団において、社会福祉・医療事業団債券として財投機関債の発行による資金調達を実施して参りましたが、引続き平成16年度から独立行政法人福祉医療機構債券として財投機関債の発行を行っております。



当機構における資金調達実績は、以下のとおりであります。なお、平成21年度は、参考として各年度予算の数値を記載しております。

長期借入金

(ア) 一般勘定

(単位：百万円)

調達先	調達償還区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度見込
財政融資資金借入金	調達額	346,700	302,100	253,600	218,300	188,100	282,800
	償還額	231,750	248,088	260,805	272,168	289,160	271,556
	期末残高	3,084,869	3,138,880	3,131,675	3,077,806	2,976,746	2,987,990

(イ) 年金担保貸付勘定

(単位：百万円)

調達先	調達償還区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度見込
財政融資資金借入金	調達額	32,200	21,800	22,000	13,500	-	-
	償還額	48,191	54,602	57,212	34,044	26,765	22,508
	期末残高	162,193	129,390	94,177	73,633	46,868	24,360

国内債券

(ア) 一般勘定

(単位：百万円)

調 達 先	調達償還区分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度見込
社会福祉・医療事業団債券 又は 福祉医療機構債券	調達額	30,000	79,000	50,000	20,000	10,000	40,000
	償還額	-	25,000	25,020	-	15,000	25,000
	期末残高	95,020	149,020	174,000	194,000	189,000	204,000
うち (財投機関債)	調達額	30,000	79,000	50,000	20,000	10,000	40,000
	償還額	-	5,000	5,000	-	15,000	25,000
	期末残高	55,000	129,000	174,000	194,000	189,000	204,000

(イ) 年金担保貸付勘定

(単位：百万円)

調 達 先	調達償還区分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度見込
福祉医療機構債券	調達額	30,000	40,000	40,000	47,000	54,000	34,000
	償還額	10,000	15,000	20,000	30,000	40,000	40,000
	期末残高	65,000	90,000	110,000	127,000	141,000	135,000
うち (財投機関債)	調達額	30,000	40,000	40,000	47,000	54,000	34,000
	償還額	10,000	15,000	20,000	30,000	40,000	40,000
	期末残高	65,000	90,000	110,000	127,000	141,000	135,000

政府出資金

(単位：百万円)

	区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度見込
一般勘定	受入額	-	-	-	-	-	-
	期末残高	5,534	5,534	5,534	5,534	5,534	5,534
長寿・子育て・障害者基金勘定	受入額	-	-	-	-	-	-
	期末残高	278,710	278,710	278,710	278,710	278,710	278,710
労災年金担保貸付勘定 ¹	受入額	5,831	-	-	-	-	-
	期末残高	5,831	5,831	5,831	5,831	5,831	5,831
承継債権管理回収勘定 ²	受入額	-	-	3,726,475	-	-	-
	期末残高	-	-	3,726,475	3,284,095	2,719,386	2,395,221
合 計	受入額	5,831	-	3,726,475	-	-	-
	期末残高	290,076	290,076	4,016,552	3,574,171	3,009,462	2,685,297

¹ 労災年金担保貸付勘定における出資金については、独立行政法人労働者健康福祉機構法（平成 14 年法律第 171 号）附則第 2 条第 1 項の規定に基づき、平成 16 年 4 月 1 日に承継されたものです。

² 承継債権管理回収勘定における出資金については、年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）附則第 3 条第 1 項の規定に基づき、平成 18 年 4 月 1 日に承継されたものです。

(10) 国庫補助金等

当機構における国庫補助金、運営費交付金、交付金及び利子補給金の平成16年度から平成20年度受入実績並びに平成21年度見込みは、以下のとおりであります。

一般勘定

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度見込
独立行政法人福祉医療機構 一般勘定運営費交付金	4,005	3,918	3,810	3,647	3,509	3,391
社会福祉事業施設等 貸付事業交付金	-	-	443	-	-	-
社会福祉事業施設等 貸付事業利子補給金	15,045	15,731	14,453	10,797	9,764	9,880

共済勘定

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度見込
独立行政法人福祉医療機構 共済勘定運営費交付金	644	730	634	655	635	614
社会福祉施設職員等 退職手当共済事業給付費 補助金	25,298	26,741	27,728	28,054	26,536	25,922

保険勘定

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度見込
独立行政法人福祉医療機構 保険勘定運営費交付金	115	116	116	140	135	131

年金担保貸付勘定

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度見込
独立行政法人福祉医療機構 年金担保貸付勘定 運営費交付金()						
厚生保険特別会計	266	260	244	-	-	-
年金特別会計	-	-	-	233	-	-

労災年金担保貸付勘定

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度見込
独立行政法人福祉医療機構 労災年金担保貸付勘定 運営費交付金()						
労働保険特別会計	47	34	33	32	-	-

承継債権管理回収勘定

(単位:百万円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度見込
独立行政法人福祉医療機構 承継債権管理回収勘定 運営費交付金()						
厚生保険特別会計	-	-	6,033	-	-	-
年金特別会計	-	-	-	5,262	-	-

承継教育資金貸付けあっせん勘定

(単位:百万円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度見込
独立行政法人福祉医療機構 承継教育資金貸付けあっせん 勘定運営費交付金()						
厚生保険特別会計	-	-	84	-	-	-
年金特別会計	-	-	-	83	-	-

「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)において、当機構において講ずべき措置として、年金担保貸付事業、労災年金担保貸付事業及び承継年金住宅融資等債権管理回収業務について平成 20 年度から運営費交付金を廃止することが定められております。

また、承継教育資金貸付けあっせん業務については平成 20 年度から業務を休止することが定められ、平成 20 年 4 月から当該業務を休止しております。

(参考)平成20年度資金計画

平成20年3月31日付主務大臣に届け出

平成20年6月30日付主務大臣に届け出(変更)

(単位:千円)

区 別	金 額									計
	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 付 勘 定	年 金 担 保 付 勘 定	年 金 担 保 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	
資金支出	693,161,522	31,938,515	91,000,617	34,976,103	295,231,385	6,195,474	1,066,102,342	74,227	2,218,680,189	
業務活動による支出	407,074,044	5,640,772	90,232,838	21,551,366	227,857,876	5,609,858	680,831,185	74,227	1,438,872,169	
福祉医療貸付事業費	69,095,488								69,095,488	
福祉医療貸付金による支出	333,800,000								333,800,000	
社会福祉事業振興事業費		3,495,573							3,495,573	
退職手当共済事業費			89,592,579						89,592,579	
心身障害者扶養保険事業費				21,415,029					21,415,029	
年金担保貸付事業費					4,048,828				4,048,828	
年金担保貸付金による支出					222,200,000				222,200,000	
労災年金担保貸付事業費						31,266			31,266	
労災年金担保貸付金による支出						5,500,000			5,500,000	
人件費支出	1,815,305	315,769	238,085	71,584	141,065	17,715	455,705	863	3,056,091	
経営指導業務費	86,866								86,866	
その他の業務支出	1,756,679	99,673	398,744	64,753	87,556	14,735	4,192,140	12,830	6,627,111	
国庫納付金の支払額	519,706	1,729,757	3,430		1,380,427	46,142	676,183,340	60,532	679,923,337	
投資活動による支出		24,785,220		13,398,550			326,200,000		364,383,770	
譲渡性預金の預入による支出				13,398,550			326,200,000		326,200,000	
金銭の信託の増加による支出									13,398,550	
有価証券の取得による支出		24,500,000							24,500,000	
財政融資資金預託金の増加による支出		285,220							285,220	
財務活動による支出	284,892,332		63,615		66,765,265				351,721,212	
長期借入金の返済による支出	269,892,332				26,765,265				296,657,597	
短期借入金の返済による支出			63,615						63,615	
債券の償還による支出	15,000,000				40,000,000				55,000,000	
翌年度への繰越金	1,195,146	1,512,523	704,164	26,186	608,243	585,615	59,071,156		63,703,036	
資金収入	693,161,522	31,938,515	91,000,617	34,976,103	295,231,385	6,195,474	1,066,102,342	74,227	2,218,680,189	
業務活動による収入	347,957,411	3,917,969	90,616,106	23,663,721	228,999,276	5,910,375	320,688,449	2,598	1,021,755,906	
福祉医療貸付事業収入	61,491,514								61,491,514	
福祉医療貸付回収金による収入	273,042,675								273,042,675	
経営指導事業収入	35,035								35,035	
福祉保健医療情報サービス事業収入	19,426								19,426	
基金事業運用収入		3,909,695							3,909,695	
退職手当共済事業収入			36,844,875						36,844,875	
心身障害者扶養保険事業収入				23,527,384					23,527,384	
年金担保貸付事業収入					4,606,415				4,606,415	
年金担保貸付回収金による収入					224,369,386				224,369,386	
労災年金担保貸付事業収入						67,680			67,680	
労災年金担保貸付回収金による収入						5,842,607			5,842,607	
承継債権管理回収業務収入							95,529,351		95,529,351	
承継融資業務収入							221,467,000		221,467,000	
承継教育資金貸付けあっせん業務収入								1,345	1,345	
運営費交付金収入	3,509,989		635,491	135,948					4,281,428	
補助金等収入	9,764,372		53,134,402						62,898,774	
その他の業務収入	94,400	8,274	1,338	389	23,475	88	3,692,098	1,252	3,821,315	
投資活動による収入		24,824,970		11,286,196			634,700,000		670,811,166	
譲渡性預金の払出による収入							634,700,000		634,700,000	
金銭の信託の減少による収入				11,286,196					11,286,196	
有価証券の償還による収入		23,500,000							23,500,000	
財政融資資金預託金の減少による収入		1,324,970							1,324,970	
財務活動による収入	343,800,000				66,100,000				409,900,000	
長期借入れによる収入	300,800,000				6,100,000				306,900,000	
債券の発行による収入	43,000,000				60,000,000				103,000,000	
前年度よりの繰越金	1,404,111	3,195,576	384,511	26,186	132,109	285,099	110,713,892	71,629	116,213,116	

(注) 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(参考)平成21年度資金計画

平成21年3月31日付主務大臣に届け出

平成21年5月29日付主務大臣に届け出(変更)

(単位:千円)

区 別	金 額									
	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 貸 付 勘 定	年 金 担 保 貸 付 勘 定	年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 勘 定	計
資金支出	670,821,094	35,659,010	92,278,902	34,471,208	380,512,859	5,796,861	728,178,300			1,947,718,237
業務活動による支出	372,528,567	4,176,322	90,526,574	21,462,046	193,810,779	4,838,955	365,482,896			1,052,826,139
福祉医療貸付事業費	67,193,119									67,193,119
福祉医療貸付金による支出	301,800,000									301,800,000
社会福祉事業振興事業費		3,774,549								3,774,549
退職手当共済事業費			89,910,261							89,910,261
心身障害者扶養保険事業費				21,330,220						21,330,220
年金担保貸付事業費					3,968,515					3,968,515
年金担保貸付金による支出					189,600,000					189,600,000
労災年金担保貸付事業費						29,090				29,090
労災年金担保貸付金による支出						4,800,000				4,800,000
人件費支出	1,768,859	306,467	240,463	68,086	128,303	2,604	411,737			2,926,519
経営指導業務費	83,688									83,688
その他の業務支出	1,682,901	95,306	375,850	63,740	113,961	7,261	3,723,011			6,062,030
国庫納付金の支払額							361,348,147			361,348,147
投資活動による支出		30,075,350					273,300,000			316,380,871
金銭の信託の増加による支出					13,005,521					13,005,521
有価証券の取得による支出		30,000,000								30,000,000
財政融資資金預託金の増加による支出		75,350					273,300,000			303,300,000
財務活動による支出	296,555,545				186,108,322					482,663,867
長期借入金の返済による支出	271,555,545				40,808,322					312,363,867
短期借入金の返済による支出					105,300,000					105,300,000
債券の償還による支出	25,000,000				40,000,000					65,000,000
翌年度への繰越金	1,736,982	1,407,338	1,752,328	3,641	593,758	957,906	89,395,404			95,847,360
資金収入	670,821,094	35,659,010	92,278,902	34,471,208	380,512,859	5,796,861	728,178,300			1,947,718,237
業務活動による収入	342,532,040	4,117,587	89,951,718	22,404,435	211,928,538	5,333,375	274,084,898			950,352,592
福祉医療貸付事業収入	60,096,894									60,096,894
福祉医療貸付回収金による収入	269,019,688									269,019,688
経営指導事業収入	33,587									33,587
福祉保健医療情報サービス事業収入	20,062									20,062
基金事業運用収入		4,114,034								4,114,034
退職手当共済事業収入			37,896,781							37,896,781
心身障害者扶養保険事業収入				22,272,609						22,272,609
年金担保貸付事業収入					4,774,222					4,774,222
年金担保貸付回収金による収入					207,139,458					207,139,458
労災年金担保貸付事業収入						43,218				43,218
労災年金担保貸付回収金による収入						5,284,083				5,284,083
承継債権管理回収業務収入							86,285,097			86,285,097
承継融資業務収入							185,768,880			185,768,880
運営費交付金収入	3,391,761		614,479	131,283						4,137,523
補助金等収入	9,880,010		51,438,624							61,318,634
その他の業務収入	90,038	3,553	1,834	543	14,858	6,074	2,030,921			2,147,821
投資活動による収入		30,180,450			12,063,132		358,900,000			401,143,582
金銭の信託の減少による収入					12,063,132					12,063,132
有価証券の償還による収入		30,000,000					358,900,000			388,900,000
財政融資資金預託金の減少による収入		180,450								180,450
財務活動による収入	322,800,000				168,000,000					490,800,000
長期借入れによる収入	282,800,000				28,700,000					311,500,000
短期借入れによる収入					105,300,000					105,300,000
債券の発行による収入	40,000,000				34,000,000					74,000,000
前年度よりの繰越金	5,489,054	1,360,973	2,327,184	3,641	584,321	463,485	95,193,401			105,422,063

(注) 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(11) 特殊法人改革について

当機構は、特殊法人等改革基本法（平成 13 年法律第 58 号）及び特殊法人等整理合理化計画（平成 13 年 12 月 19 日閣議決定）に基づき、社会福祉・医療事業団の業務を承継する独立行政法人として設立されました。機構法附則第 2 条により、機構の成立の時に解散した事業団の一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き、当機構が承継しております。

独立行政法人について

独立行政法人とは、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要はないが、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるか、又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものについて、これを効率的かつ効果的に行わせるにふさわしい自律性、自発性及び透明性を備えた法人であると定義されています（通則法第 2 条第 1 項、中央省庁等改革基本法第 36 条）。

(ア) 独立行政法人制度と特殊法人制度の比較

項目	独立行政法人制度	特殊法人制度
設立根拠	・独立行政法人通則法 ・個別法	・個別法
業務運営	・国が示した中期目標に対応した中期計画に基づき業務運営を行い、国の一般的関与はなし	・毎年度の予算・業務計画に基づき国の一般的指導監督を受けつつ業務運営
目標管理	・主務大臣が中期目標（3～5年）を付与	・各法人が主体的に実施
業績評価	・各省庁別及び国全体の評価委員会が評価・評価結果を組織・運営に反映し改善	・各法人が主体的に実施
職員の身分	・国家公務員又は非国家公務員	・非国家公務員
情報公開	・同右 ・通則法で財務に限らず、組織・業務全般にわたり情報公開を義務づけ	・独立行政法人等情報公開法で、情報公開を義務づけ
業務見直し	・中期計画終了ごとに業務継続の必要性、組織形態のあり方等について見直し	・各法人が主体的に実施
会計基準	・独立行政法人会計基準による	・特殊法人等会計処理基準による
財務諸表体系	・貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、行政サービス実施コスト計算書、附属明細書	・財産目録、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書、附属明細書、事業報告書
監査制度	・監事監査が義務づけられているだけでなく、一定の規模の法人は会計監査人監査も義務づけられている。	・監事監査は義務づけられているが、会計監査人監査は任意

(イ) 独立行政法人福祉医療機構と社会福祉・医療事業団との比較

法人の名称	独立行政法人福祉医療機構	社会福祉・医療事業団
法人の目的	福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。また、新たに年金担保貸付及び労災担保貸付を規定した	社会福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする
業務の範囲（法制面）	右に掲げるもののほか、福祉・保健情報サービス（WAM NET）事業、年金担保貸付事業、労災年金担保貸付事業、承継債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務	福祉貸付事業、医療貸付事業、退職手当共済事業、心身障害者扶養保険事業、基金事業、経営診断・指導事業
役員	理事長 1 人、監事 2 人、理事 4 人	理事長 1 人、副理事長 1 人、常勤理事 4 人、非常勤理事 2 人、監事 2 人
評議員会	法定せず	理事長の諮問に応じ、重要事項を審議する機関として規定
区分経理	8 勘定 （一般、基金、共済、保険、年金、労災年金、債権管理回収、教育あっせん）	3 勘定（一般、基金、年金） 3 経理（一般、共済、保険）
財源措置	運営費交付金、利子補給金、給付費補助金	国庫補助金、政府交付金
債券発行	右に掲げるもののほか、貸付債権の証券化の規定を整備	財投機関債、政府保証債が発行可能
大臣の関与	機構法案の大臣認可等のほか、緊急時の要求のみ	事業団法の大員認可等のほか、一般的監督権限あり

(12) 独立行政法人の見直し

当機構の組織・業務の見直しについては、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)及び「簡素で効率的な政府を実現させるための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年12月7日に『「独立行政法人福祉医療機構の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」における指摘事項を踏まえた見直し案』が厚生労働省により作成されており、当該見直し案は、「中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成18年度中に得る独立行政法人等の見直しについて」により平成18年12月24日に政府・行政改革推進本部にて了解・決定されております。

以下は、「中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成18年度中に得る独立行政法人等の見直しについて」を当機構が抜粋したものです。

「独立行政法人福祉医療機構の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」における指摘事項を踏まえた見直し案

平成18年12月7日
厚生労働省

「勧告の方向性」を踏まえ、次期中期目標期間において、以下の事項を中心として、事務及び事業の見直しを図る。なお、この見直し事項については、平成20年3月までの間に、民業補完の推進、業務運営の効率性、自律性の向上、国の歳出の縮減等の観点から、更に検討を進め、次期中期目標・中期計画を策定する段階でより具体的なものとする。

第1 融資等業務の見直し

1 福祉医療貸付事業の重点化

独立行政法人福祉医療機構(以下「機構」という。)は、国の福祉政策及び医療政策に即して民間の社会福祉施設、医療施設等の整備に対し長期・固定・低利による融資を行うこと等により福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤の整備に貢献してきた。次期中期目標期間においては、政策金融改革の趣旨を踏まえ、以下のとおり、融資の重点化を行うこととする。

(1) 融資対象の重点化

医療貸付のうち病院に対する融資については、

(ア) 500床以上の病院については、都道府県の医療計画に基づき、小児医療、周産期医療、救急医療、地域がん拠点医療などの医療連携体制に位置付けられる政策優先度の高い地域医療等を実施する病院の当該部門の整備への融資に限定する。なお、当該融資に係る融資率の引下げについては、次期中期目標等において対応することとする。

(イ) 500床未満の病院への融資については、当該病院の地域における必要性や貢献度を融資に反映させる観点から、都道府県の医療計画に基づき、小児医療、救急医療、地域がん拠点医療などの医療連携体制に位置付けられる政策優先度の高い地域医療等を実施する病院に優先的に融資するものとし、その考え方を具体化したガイドラインについては、次期中期目標等の作成までに策定することとする。

病院の機能や経営状況についての第三者評価結果の融資審査への活用については、次期中期目標等において対応することとする。

医療貸付のうち病院の施設整備以外に対する融資については以下のとおりの措置を講じるとともに、融資率の引下げについて次期中期目標等において融資条件を明確にした上で対応することとする。

(ア) 病院の機械購入資金、薬局、衛生検査所、施術所、歯科技工所、疾病予防運動施設及び温泉療養運動施設の整備・運転に係る融資を廃止することとする。

(イ) 病院の長期運転資金を、災害復旧、制度改正や金融環境の変化に伴う経営悪化への対応など緊急的なものに限定することとする。

福祉貸付については、都道府県の介護保険事業支援計画などにおける政策優先度を踏まえ、融資対象の重点化及び介護関連施設に対する融資率の引下げについて、次期中期目標等において融資条件を明確にした上で対応することとする。

また、民間金融機関からの社会福祉施設に対する融資を促進するため、協調融資制度について、現在介護関連施設に限定している対象範囲を福祉貸付全体に拡大することとする。

(2) 新規融資額の縮減等

新規融資額については、融資の重点化を行うことにより縮減を図ることとし、次期中期目標等に削減目標を明記するとともに、融資残高についても縮小していくこととする。

2 年金担保貸付事業等の効率化

年金担保貸付事業については、市場金利の動向を踏まえた貸付と貸付に必要な資金の借入のミスマッチの解消を図る観点から、平成20年度から財政融資資金からの借入を行わないものとし、貸付実態に見合った適切な資金調達を行うこととする。

また、利用者の利便の向上や貸付金利の抑制を図るため、年金担保貸付事業と労災年金担保貸付事業の事務の共通化による効率化等により、経費の節減を行うこととする。

第2 事務及び事業の見直し

1 福祉医療経営指導事業

開業医承継支援事業については、都市部で地価下落が進むなど若手医師の新規開業が容易になってきた現状を踏まえ、平成20年3月末をもって廃止することとする。

また、福祉及び医療の制度改革等により経営環境が厳しさを増す中で、民間の社会福祉施設及び医療施設が地域において必要な福祉医療サービスを安定的に供給できるように経営の健全化への取組を支援するため、経営が悪化した施設に対する経営改善支援事業に重点化を図ることとする。

さらに、適切な受益者負担の観点から、経営診断件数の増加や料金体系の見直しなどによる自己収入の増加を図ることとする。

2 長寿・子育て・障害者基金事業の成果普及と効率化

長寿・子育て・障害者基金事業については、社会福祉制度改革等により変化する政策課題や多様化する国民の福祉ニーズに即応した助成を行うことがますます重要になることから、次期中期目標期間においても、毎年度、助成テーマの適切な見直しを行うこととする。

また、募集方法、選定方法及び事後評価手法については、効果的な助成を行えるよう継続的改善を行うとともに、事務処理の効率化の観点からも見直しを行うこととする。なお、助成団体側からの助成に係る各提出書類の電子化については、次期中期目標期間において、費用対効果も十分に勘案して段階的に進めることとする。

優れた助成事業の成果については、機関誌、セミナー等で公表し、十分に周知の上普及を図っているところであるが、次期中期目標期間において、更なる効果的な普及方策を策定することとする。

3 退職手当共済事業の効率化

退職手当共済事業については、事務の合理化・効率化の観点から、共済契約者（社会福祉施設等経営者）が毎年4月に提出する掛金納付対象職員届について電子申請システム化を進めるとともに、平成19年度に策定する業務・システム最適化計画に基づき、事務の合理化及び経費の節減を行うこととする。

4 心身障害者扶養保険事業の見直し

心身障害者扶養保険事業については、現在、厚生労働省内において当事業に係る制度の見直しを行っており、その結果を踏まえ、次期中期目標等において、事務及び事業の見直しに係る具体的措置を定めることとする。

5 福祉保健医療情報サービス事業の効率化

福祉保健医療情報サービス事業については、福祉医療施策の動向、利用者ニーズ及びポータルサイトの拡大が福祉医療情報の価値を高めること等を踏まえ、コンテンツ及び機能の見直しの基本的方向性について検討し、その方向性に従って次期中期目標期間においてシステムの効率化と利用者満足度の向上を図るための継続的な改善を進めることとする。

また、一般サイトについては民間委託、専用サイトについては利用料を徴収するなど、次期中期目標期間内に更なる事務の効率化や自己収入の増加について検討し、結論を得ることとする。

6 メリハリの効いた組織体制と人員配置の整備

組織及び人員配置については、福祉医療貸付の重点化、福祉医療経営指導事業における経営支援事業の強化等の業務の見直しの方向性を踏まえ、各業務の業務量に応じた効率的かつ効果的な業務運営を行うための組織体制及び人員配置や専門性を有効に活用するための業務連携及び人材育成のあり方について結論を得ることとし、次期中期目標期間において整備を図ることとする。

第3 その他の業務全般に関する見直し

上記第1及び第2に加え、業務全般について以下の取組を行うこととする。

1 中期目標等における業務の重点化や効率化に向けた取組の明確化等

適切な評価や国民の理解に資する観点から、次期中期目標等において、国の政策目標における福祉医療機構の任務の位置付け、国・民間等との役割分担など、福祉医療機構が担う任務・役割を明確にするとともに、その任務・役割との関係を踏まえた業務の重点化や効率化の方針を具体的に明記することとする。

その際、目標達成の厳格かつ客観的な評価に資するよう、達成すべき内容や水準等を可能な限り具体的かつ定量的に示すこととする。

また、事業ごとの厳格かつ客観的な評価・分析の実施を促進し、その結果を事業選択や業務運営の効率化に反映させること等により見直しの実効性を確保するとともに、福祉医療機構の財務内容等の一層の透明性を確保する観点から、決算情報・セグメント情報の公表の充実等を図ることとする。

2 効率化目標の設定及び総人件費改革

一般管理費及び事業費に係る効率化目標について、現行の中期目標等と同程度以上の水準の目標を具体的に示すとともに、業務の質の向上についても極力客観的かつ具体的な目標を示すことにより、一層質が高く効率的な業務運営を目指すこととする。

その際、総人件費については、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）等に基づき、5年間で5%以上を基本とする削減の着実な実施を促すとともに、役職員の給与に関し国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しを促進することとする。

3 随意契約の見直し

業務の実施に当たり随意契約により委託等を行っている場合には、国における見直しの取組（「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付け財計第2017号。財務大臣から各省各庁の長あて。））等を踏まえ、関連公益法人を始め特定の団体との契約の在り方の見直しなど不断の見直しを行わせることとし、一般競争入札の導入・範囲拡大や契約の見直し等を通じた業務運営の一層の効率化を図ることとする。

4 法人の資産の有効活用等に係る見直し

福祉医療機構の保有する資産について、売却や一般利用への開放、関連する諸権利の有効活用等により、土地・建物等の効率的な活用を促進し、自己収入の増加を図る等の観点から、次期中期目標期間中に見直しを行うこととする。

平成 19 年 6 月 19 日に閣議決定された「経済財政改革の基本方針 2007」において、独立行政法人等の改革を行うため「独立行政法人整理合理化計画」を作成することとされたことを受けて、平成 19 年 12 月 24 日付で「独立行政法人整理合理化計画」が閣議決定されました。

以下は、「独立行政法人整理合理化計画」にかかる前文他、当機構の該当部分を抜粋したものです。

独立行政法人整理合理化計画

平成 19 年 12 月 24 日 閣議決定

・前文

1. 独立行政法人整理合理化計画策定の意義

独立行政法人は、制度導入以来 6 年が経過した。この間、人件費の削減、財政支出の削減、自己収入の増加、透明性の確保等の成果がある一方、一部でいわゆる官製談合の舞台となるなど、国民の信頼回復が喫緊の課題となっている。このため、国民生活の安定及び社会経済の健全な発展のため必要なサービスを確保しつつ、政府における無駄を徹底して排除するよう取り組んでいく必要がある。

2. 計画策定の経緯

「経済財政改革の基本方針 2007」（平成 19 年 6 月 19 日閣議決定）において、101 の独立行政法人について原点に立ち返って見直し、年内を目途に「独立行政法人整理合理化計画」を策定する旨が決定された。これを受け、行政減量・効率化有識者会議（以下「有識者会議」という。）を 5 回開催し、この議論に基づき「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」（以下「基本方針」という。）を 8 月 10 日に閣議決定した。

8 月末までに主務大臣から所管する独立行政法人についての整理合理化案が提出されたことを受け、有識者会議において、9 月以降、14 回の会議を開催し、49 法人についてヒアリングを実施したほか、政策評価・独立行政法人評価委員会、規制改革会議、官民競争入札等監視委員会及び資産債務改革の実行等に関する専門調査会（以下「専門調査会」という。）における独立行政法人見直しの関連議論につき報告を聴取した。また、並行して、行政改革推進本部事務局において、インターネット等を通じた国民の意見募集も行った。11 月 27 日に有識者会議で「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る指摘事項」が取りまとめられた。

政府は、これに基づき、独立行政法人整理合理化計画を以下のとおり定め、同計画を着実に実行することとする。

・各独立行政法人の事務・事業及び組織等について講ずべき措置

事務及び事業の見直し

【福祉医療貸付事業】

福祉医療貸付事業については、新規融資額の削減目標について次期中期目標等に具体的に明示する。

福祉貸付については、貸付対象の重点化及び融資率の引下げについて次期中期目標等において明示するとともに、協調融資の速やかな拡大を図る。

医療貸付の対象の一層の重点化を検討し、速やかに結論を得る。

【年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業】

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業について、平成 20 年度から運営費交付金を廃止する。

【承継年金住宅融資等債権管理回収業務】

承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、平成 20 年度から運営費交付金を廃止する。

【承継教育資金貸付けあっせん業務】

承継教育資金貸付けあっせん業務について、平成 20 年度から業務を休止する。

【長寿・子育て・障害者基金事業】

長寿・子育て・障害者基金事業について、助成対象団体・法人の固定化を防止し、政府から出資された基金で幅広く助成配分するため、助成事業の選定に当たって、その必要性や効果を十分に吟味し、また、毎年度において重点助成分野の見直しを行う等、固定化回避の観点から採択基準を見直す。

各基金の運用については、最大限の助成金が確保されるよう、運用方法の見直し等により、その運用の効率化を図る。

【福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業（WAMNET 事業）】

福祉医療経営指導事業については、経営改善支援事業への重点化及び福祉保健医療情報サービス事業（WAMNET 事業）については、システムの効率化による費用の縮減や民間委託の推進を図る。

【心身障害者扶養保険事業】

繰越欠損金の速やかな解消を図るための具体的な措置を定める。

組織の見直し

【法人形態の見直し】

貸付業務については、福祉医療分野における着実な基盤整備の推進、国民の福祉の増進を図る観点から、福祉医療政策の動向、他の機関による政策融資の運営状況を注視しつつ、移管を含め組織の在り方を検討する。

【組織体制の整備】

各業務の業務量を踏まえつつ組織体制及び人員配置の見直しを図る。

運営の効率化及び自律化

【業務運営体制の整備】

業務・システム最適化計画を踏まえ、情報システムに係る費用の削減を図る。また、各事業の申請や届出等の電子化等による効率化を図る。

【自己収入の増大】

適切な受益者負担の観点から、福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業に係る料金体系の見直しなど、自己収入の増加を図る。

【保有資産の見直し】

戸塚宿舎、宝塚宿舎等（7 件）を速やかに売却するとともに、公庫総合運動場については、平成 20 年 10 月に向け、共有法人と協議を行い、整理について検討する。

なお、詳細につきましては、行政改革推進本部ホームページをご覧ください。

当機構では、こうした見直しの趣旨を踏まえ、適切な業務運営に努めるため次期中期計画等に反映させるとともに着実な実施に努めて参ります。

4. 関係会社の状況

当機構が出資している子会社及び関連法人はありません。

なお、「長寿・子育て・障害者基金勘定」における平成 20 年度財務諸表において、「関連公益法人等に関する情報」として、関係情報を開示している関連公益法人は、当機構が交付する助成金等の収入が当該法人の事業収入の 3 分の 1 を占めるなど、当機構の財務情報として重要な関係を有する公益法人です。（独立行政法人会計基準第 125 関連公益法人等の範囲）

5. 役職員の状況

	平成 19 年度末	平成 20 年度末
役員数	7 名（うち非常勤 1 名）	7 名（うち非常勤 1 名）
職員数	256 名	250 名
合計	263 名	257 名